



第2期

北九州市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

(令和2年度～令和6年度)

【改訂版】

北九州市

目 次

はじめに	P 1
第 1 章 人口の現状と将来展望	P 2
1 人口の現状	P 2
2 人口の将来傾向と展望	P15
第 2 章 第 2 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略	P17
1 基本的考え方	P17
(1) 第 2 期総合戦略策定の経緯	P17
(2) 第 1 期総合戦略の総括（成果と課題）	P18
(3) まちの現状と将来（地域特性と課題）	P19
(4) 第 2 期総合戦略の方向性	P20
(5) 第 2 期総合戦略の位置づけと政策 5 原則の実現等	P21
(6) 第 2 期総合戦略の期間	P21
(7) 第 2 期総合戦略【2021 改訂版】の方向性	P23
2 体系図	P27
3 基本目標・基本的方向及び具体的な施策	P28
I 北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする	P28
II 北九州市への新しいひとの流れをつくる	P35
III 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	P40
IV 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる	P44
《地方創生推進のための横断的な視点》	P50
i 地方創生推進のための国の施策への対応（特区・税制・政府関係機関誘致など）	
ii デジタル技術の活用	
4 推進体制	P51
(1) 本市の推進体制	P51
(2) PDCA の確立	P51
参考	P52
参考 1 総合戦略策定における経緯	P52
参考 2 第 1 期総合戦略の総括	P60

はじめに

本市では、平成 27（2015）年度に「第 1 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の『成功モデル都市』を目指す」という基本方針のもと、同年度から令和元年度の 5 か年にかけて、「オール北九州」の力を結集して、多岐にわたる地方創生の取組を進めてきました。

これまでの間、北九州スタジアムが完成し、サッカーをはじめ多くのスポーツイベントが開催されました。特に、ラグビーワールドカップ 2019 日本大会におけるウェールズ代表チームの公開練習での盛り上がりは、記憶に新しいところです。また、音楽イベントも開催され、北九州スタジアムのポテンシャルの高さを実感しました。

さらに、多くの若者が集まるファッションショーの開催、映画・テレビのロケ誘致、シニア世代の住みやすさや子育て環境でのランキングでの高い評価など、「北九州市」を様々な場面で感じるが多くなりました。

地方創生の取組を開始し、まちのにぎわいづくりや住みよいまちづくりの推進に加え、地元就職の促進や定住・移住関連の取組、企業誘致などに取り組んだことにより、社会動態は改善傾向にあります。が、いまだ転出超過となっており、特に若者の定着は課題であります。

そのため、地方創生の取組をさらに推進することで、本市の社会動態をプラスにするべく、この度、第 2 期（令和 2（2020）年度～令和 6（2024）年度）の総合戦略を策定しました。

第 2 期総合戦略の策定にあたっては、第 1 期の取組を振り返りつつ、本市の人口動態の現状、まちの変化、社会情勢等を踏まえ、時流に沿った内容にすることを心掛けました。

本市が実施したアンケートによると、若者が就職先を選ぶにあたっては、「給料」や「福利厚生」に加え、「ワークライフバランス」などを重視する傾向にあることから、若者の定着に向けて、それぞれがその役割を認識し、何ができるのかを考えるきっかけとなれば幸いです。

自分のまちに「誇り」を持ち、誰もが「住みたい」と感じるまち、そんな「北九州市」になることを目指して、第 2 期の地方創生に市民の皆様とともに取り組んでまいります。

令和 2（2020）年 4 月

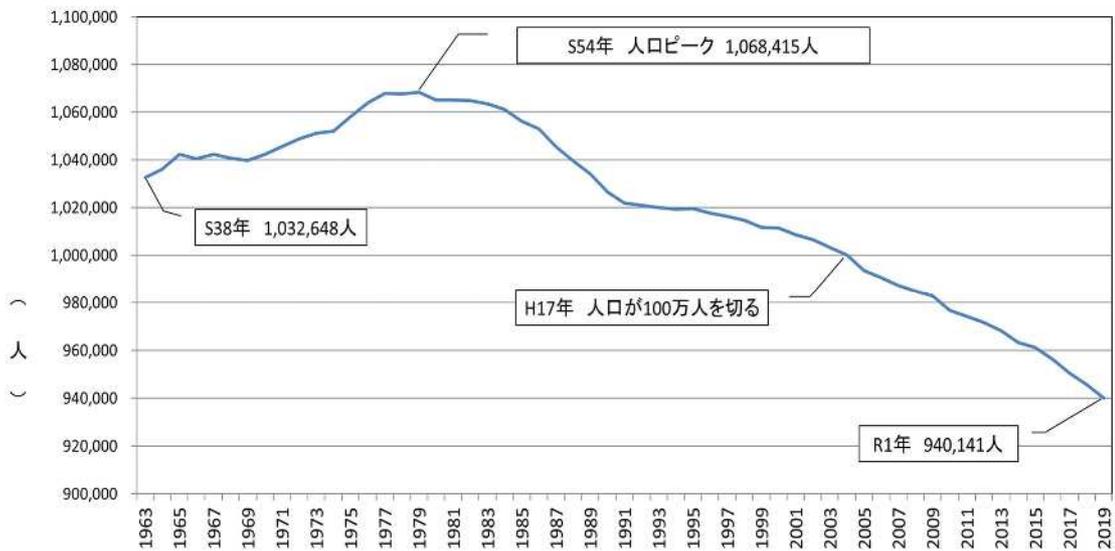
北 九 州 市

第1章 人口の現状と将来展望

1 人口の現状

(1) 総人口の推移

図1-1は、本市の各年の10月1日時点の推計人口を示している。昭和38(1963)年に5市が合併して以降、本市の人口は増加傾向を示し、昭和54(1979)年に1,068,415人とピークを迎えた。しかし、その後は一貫して人口は減少し、平成17(2005)年には100万人を下回った。令和元(2019)年では940,141人となり、近年では、毎年5,000人以上の人口減少が続いている(図1-2)。



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-1 北九州市の人口の推移

(単位：人)

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
1963 (昭和38)	1,032,648	
1964	1,036,034	3,386
1965 (昭和40)	1,042,388	6,354
1966	1,040,419	△ 1,969
1967	1,042,313	1,894
1968	1,040,673	△ 1,640
1969	1,039,864	△ 809
1970 (昭和45)	1,042,321	2,457
1971	1,045,715	3,394
1972	1,048,906	3,191
1973	1,051,076	2,170
1974	1,052,133	1,057
1975 (昭和50)	1,058,058	5,925
1976	1,063,981	5,923
1977	1,067,915	3,934
1978	1,067,612	△ 303
1979	1,068,415	803
1980 (昭和55)	1,065,078	△ 3,337
1981	1,065,032	△ 46
1982	1,064,970	△ 62
1983	1,063,600	△ 1,370
1984	1,061,092	△ 2,508
1985 (昭和60)	1,056,402	△ 4,690
1986	1,053,010	△ 3,392
1987	1,045,560	△ 7,450
1988	1,039,482	△ 6,078
1989	1,034,328	△ 5,154
1990 (平成2)	1,026,455	△ 7,873
1991	1,021,816	△ 4,639
1992	1,020,877	△ 939
1993	1,019,996	△ 881
1994	1,019,372	△ 624

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
1995 (平成7)	1,019,598	226
1996	1,017,733	△ 1,865
1997	1,016,264	△ 1,469
1998	1,014,608	△ 1,656
1999	1,011,762	△ 2,846
2000 (平成12)	1,011,471	△ 291
2001	1,008,657	△ 2,814
2002	1,006,458	△ 2,199
2003	1,003,267	△ 3,191
2004	1,000,136	△ 3,131
2005 (平成17)	993,525	△ 6,611
2006	990,585	△ 2,940
2007	987,230	△ 3,355
2008	984,953	△ 2,277
2009	982,805	△ 2,148
2010 (平成22)	976,846	△ 5,959
2011	974,287	△ 2,559
2012	971,788	△ 2,499
2013	968,122	△ 3,666
2014	963,259	△ 4,863
2015 (平成27)	961,286	△ 1,973
2016	956,243	△ 5,043
2017	950,646	△ 5,597
2018	945,595	△ 5,051
2019	940,141	△ 5,454

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

注：網掛けは国勢調査の年

図1-2 北九州市の人口の推移

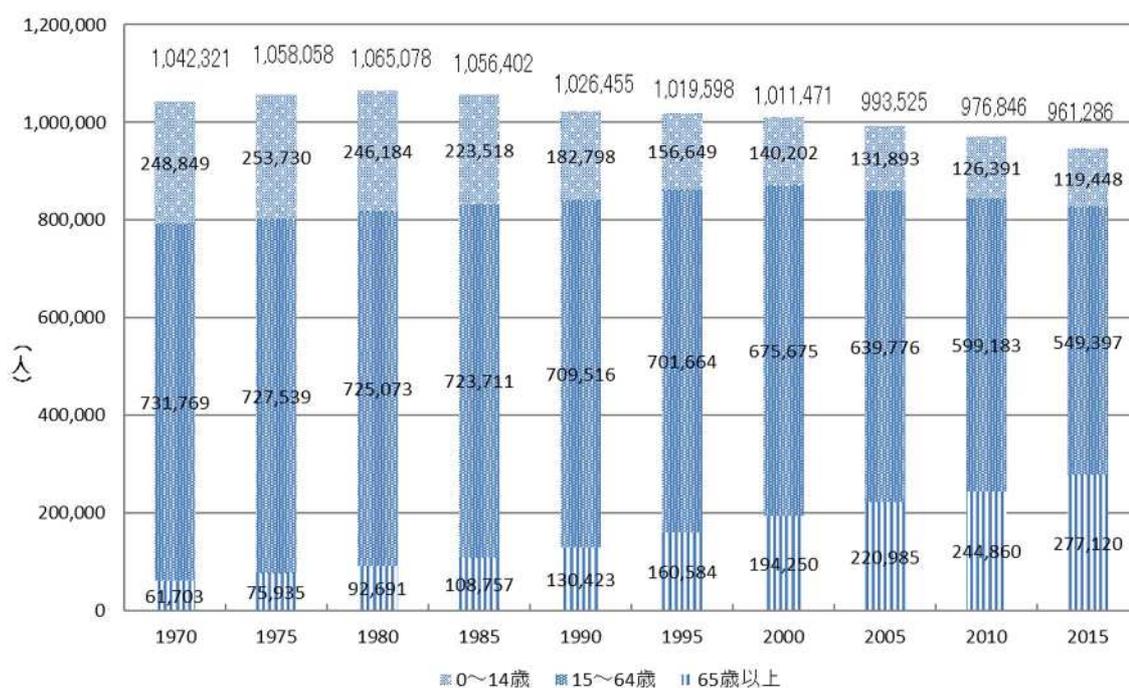
(2) 年齢3区分の人口推移

図1-3は、本市の年齢3区分（15歳未満の「年少人口」、15歳～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」）の人口の推移を示している。

年少人口は、第2次ベビーブーム（昭和46～49（1971～1974）年）を境に減少し、平成22（2010）年には年少人口のピークであった昭和50（1975）年の約半数となった。

生産年齢人口は、就職期における若い世代の他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退等に想定される要因により減少している。昭和60（1985）年頃から減少幅が大きくなり、平成17（2005）年から平成22（2010）年の5年間で約4万人も減少した。

老年人口は、年々増加し、高齢社会の進展を表している。昭和45（1970）年に約6万人だったのに対し、平成27（2015）年には約27万7千人となり、約4.5倍に増加した。



出典：総務省「国勢調査結果報告」

図1-3 北九州市の年齢3区分の人口推移

(3) 社会動態、自然動態の推移

図1-4に示すように、本市の社会動態は昭和40(1965)年から一貫して転出超過であり、昭和の年代の中には1年間で1万人以上の転出超過の時期があった。

図1-5は、1月1日をゼロとした社会動態の毎月の累計の推移をグラフに示したものである。平成27年に「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市が地方創生に取り組んで以降、本市の社会動態は改善傾向にあり、特に、令和元(2019)年には転出超過が365人まで縮小している。

一方、図1-6に示すように、自然動態は昭和45(1970)年をピークに、その後は年々減少しており、平成15(2003)年には死亡数が出生数を上回った。さらに、平成26(2014)年には出生数が8,000人を下回り、少子高齢化がますます進行していることが伺える。

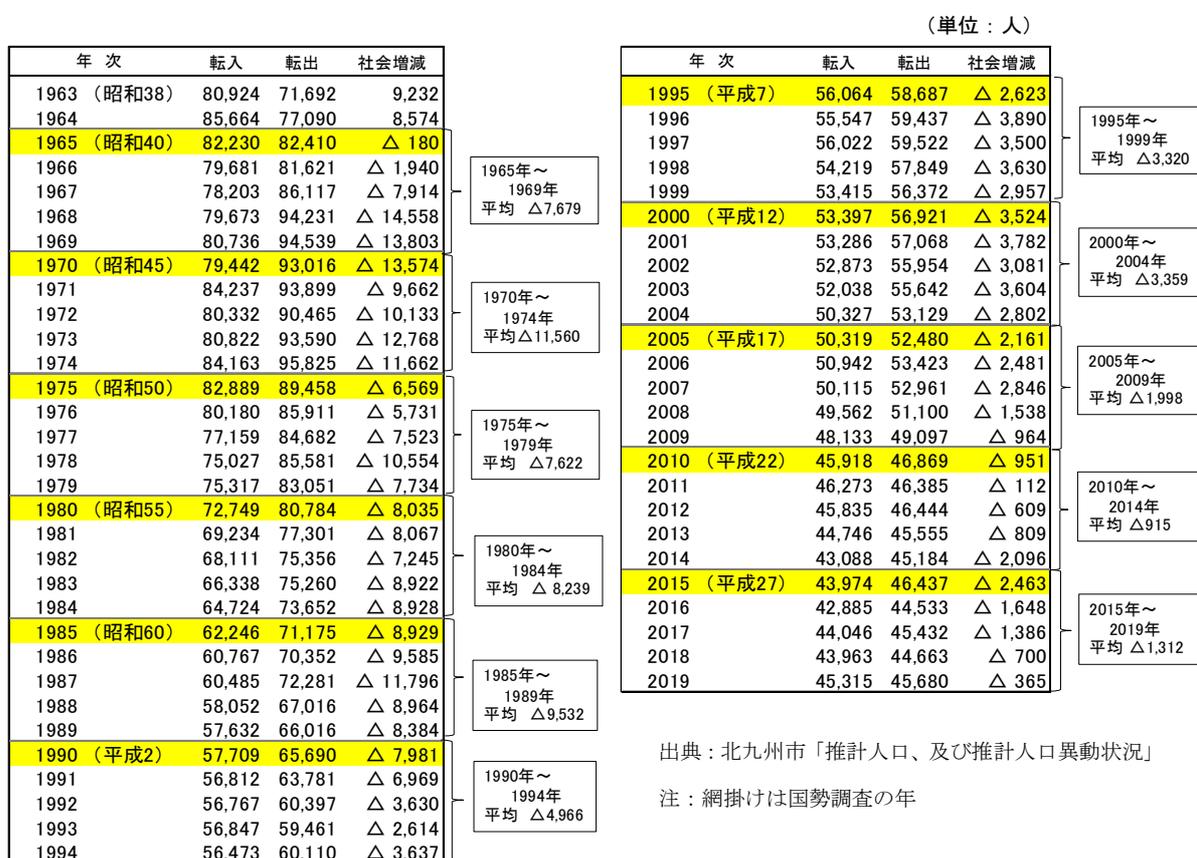
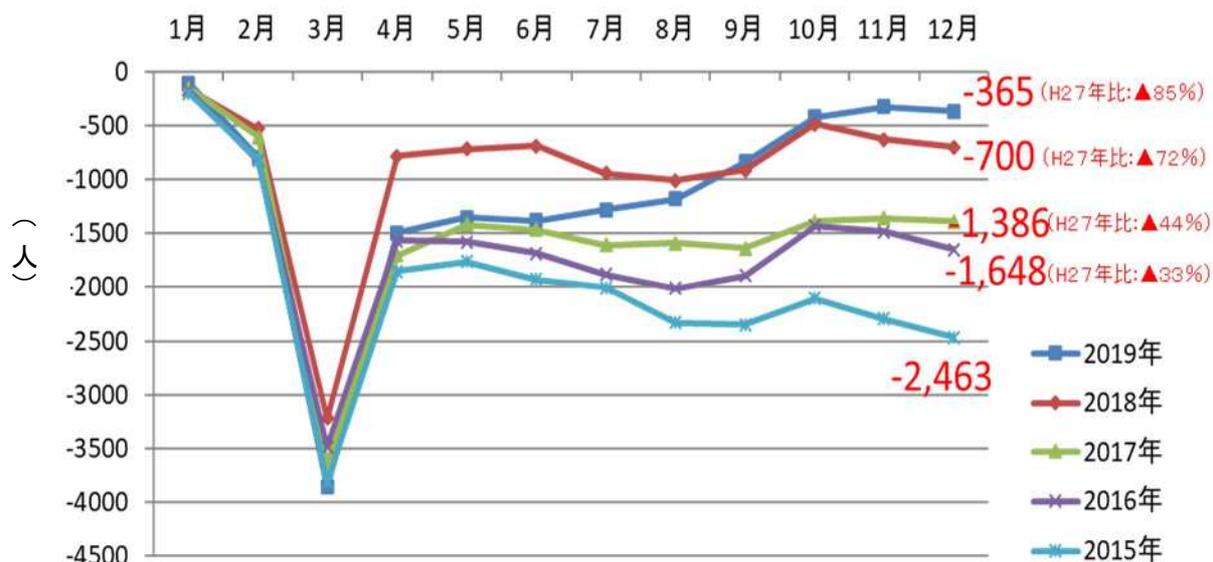


図1-4 北九州市の社会動態の推移



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図 1 - 5 北九州市の毎月の社会動態の推移（平成 27～令和元年）

(単位：人)

年次	出生	死亡	自然増減
1963 (昭和39)	16,916	5,436	12,788
1964	18,480	5,692	12,788
1965 (昭和40)	20,328	6,089	14,239
1966	14,965	5,523	9,442
1967	20,211	5,794	14,417
1968	19,759	5,666	14,093
1969	20,313	5,875	14,438
1970 (昭和45)	21,003	6,416	14,587
1971	19,382	5,842	13,540
1972	19,284	5,854	13,430
1973	19,660	5,860	13,800
1974	18,914	6,017	12,897
1975 (昭和50)	18,004	6,183	11,821
1976	17,512	6,347	11,165
1977	16,431	6,179	10,252
1978	16,024	6,381	9,643
1979	15,637	6,313	9,324
1980 (昭和55)	14,300	6,556	7,744
1981	13,960	6,418	7,542
1982	13,711	6,381	7,330
1983	13,510	6,597	6,913
1984	13,103	6,692	6,411
1985 (昭和60)	12,330	6,955	5,375
1986	12,020	6,799	5,221
1987	10,874	6,898	3,976
1988	10,493	7,244	3,249
1989	10,091	7,118	2,973
1990 (平成2)	9,758	7,934	1,824
1991	9,945	7,579	2,366
1992	9,580	7,813	1,767
1993	9,273	7,895	1,378
1994	9,781	7,825	1,956

1965年～1969年平均 13,326

1970年～1974年平均 13,651

1975年～1979年平均 10,441

1980年～1984年平均 7,188

1985年～1989年平均 4,159

1990年～1994年平均 1,858

年次	出生	死亡	自然増減
1995 (平成7)	9,362	8,482	880
1996	9,351	8,030	1,321
1997	9,574	8,280	1,294
1998	9,630	8,612	1,018
1999	9,201	8,880	321
2000 (平成12)	9,217	8,759	458
2001	9,100	8,628	472
2002	9,092	8,807	285
2003	8,505	9,059	△ 554
2004	8,675	9,044	△ 369
2005 (平成17)	8,247	9,299	△ 1,052
2006	8,526	9,662	△ 1,136
2007	8,607	9,665	△ 1,058
2008	8,563	9,558	△ 995
2009	8,478	10,176	△ 1,698
2010 (平成22)	8,369	10,201	△ 1,832
2011	8,449	10,517	△ 2,068
2012	8,269	10,480	△ 2,211
2013	8,133	10,714	△ 2,581
2014	7,956	10,559	△ 2,603
2015 (平成27)	7,942	10,686	△ 2,744
2016	7,732	10,851	△ 3,119
2017	7,427	11,289	△ 3,862
2018	7,281	11,385	△ 4,104
2019	6,687	11,309	△ 4,622

1995年～1999年平均 967

2000年～2004年平均 58

2005年～2009年平均 △1,188

2010年～2014年平均 △2,259

2015年～2019年平均 △3,690

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

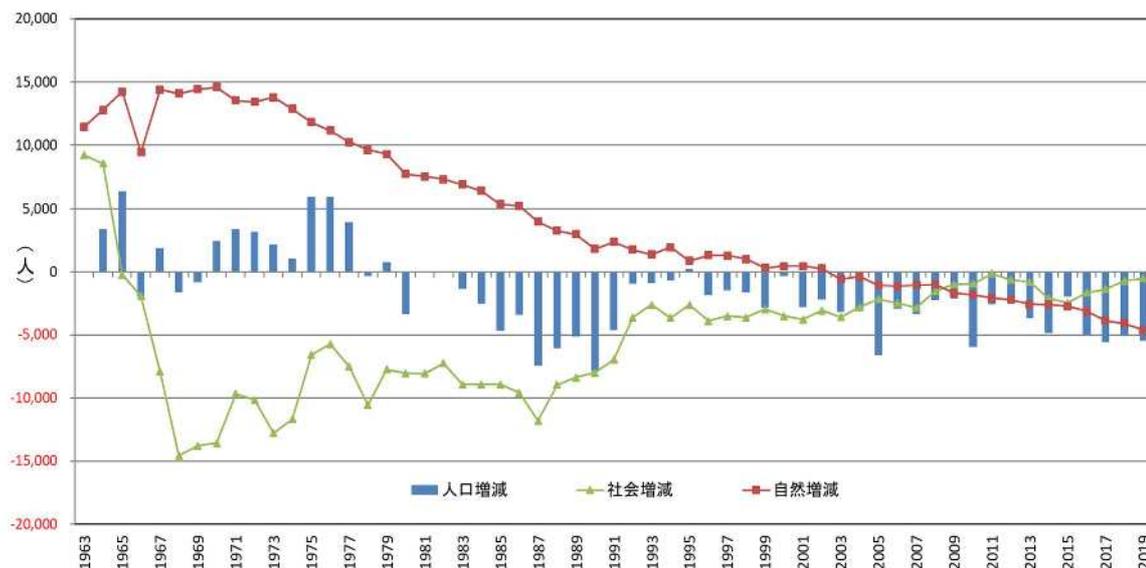
注：網掛けは国勢調査の年

図 1 - 6 北九州市の自然動態の推移

(4) 総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

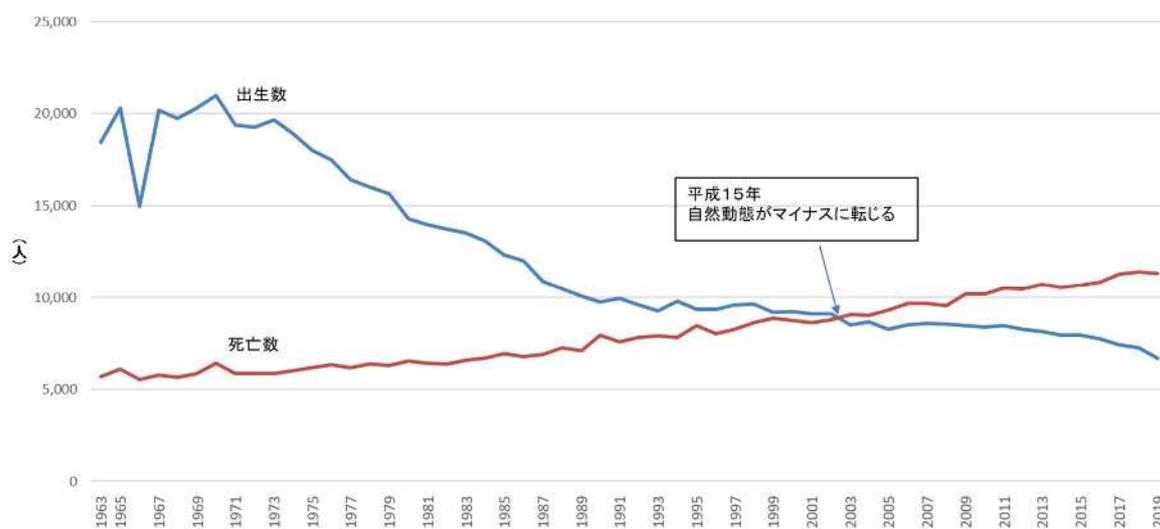
図1-7に示すように、昭和57(1982)年頃までは、本市は社会動態の減少分を自然動態で補っていたが、自然動態の減少が進展することによって、総人口は減少に転じてきている。

近年、社会動態の減少は改善傾向にあるものの、自然動態の死亡数が出生数を上回り、依然として人口減少が続いている(図1-7及び図1-8)。



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-7 北九州市の人口増減、社会増減、自然増減の推移

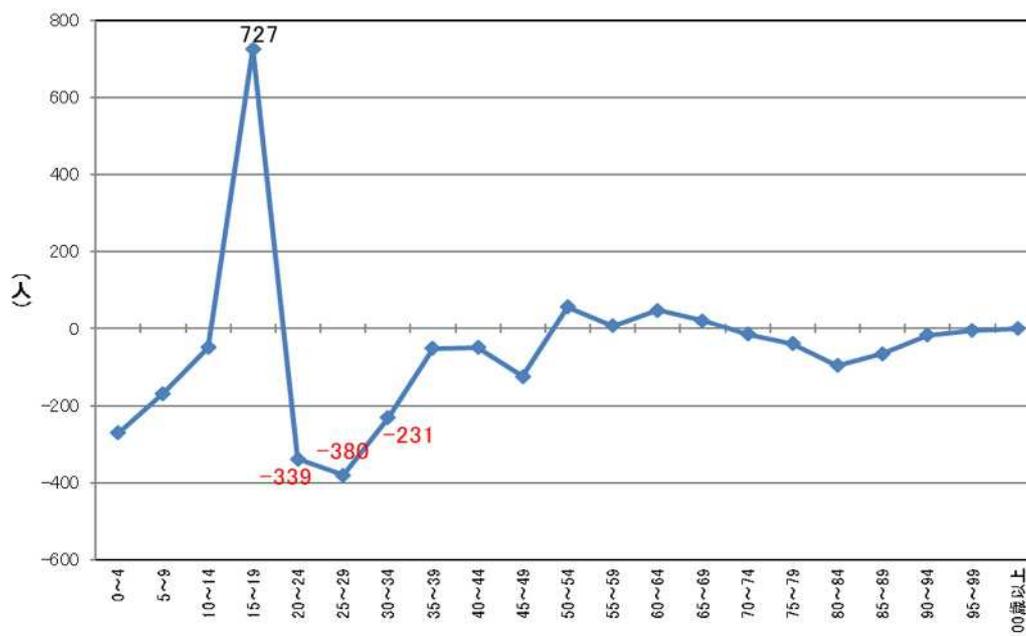


出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-8 北九州市の出生数、死亡数の推移

(5) 年齢階級別の人口移動の状況

図1-9は、本市の年齢階級別の人口移動の状況を表している。本市には多くの大学・高校等があるため、15～19歳の若年者については、転入が転出を上回っている。しかし、大学等を卒業後、就職をする年代で多くの若年者が北九州市から転出しており、20歳代は転出が転入を上回っている。また、転職期とされる30歳代も転出が転入を上回っている。



出典：福岡県「人口移動調査」

図1-9 北九州市の年齢階級別の人口移動（平成30年1～12月）

(6) 地域間の人口移動

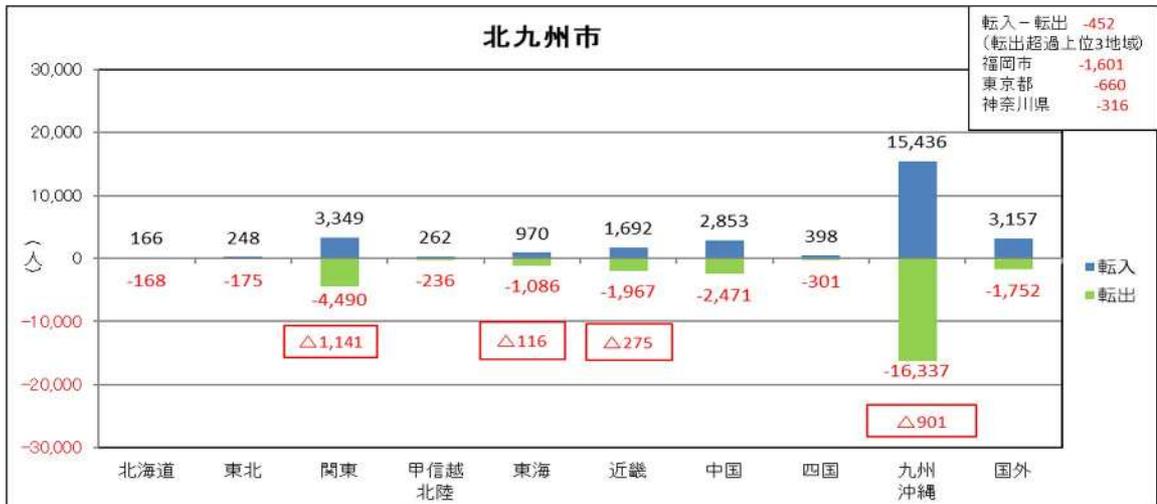
図1-10は、本市の各地域に対する転入及び転出の数を棒グラフで表したものである。平成30（2018）年1月から12月までの1年間で、3大都市圏（関東、東海、近畿）への転出超過者が1,532人であった。特に関東への転出超過が1,141人と約74%を占めており、本市においても東京一極集中の影響を受けていることが分かる。

また、九州・沖縄への転出超過は901人であるが、内訳を見ると福岡市には1,601人も転出しており、関東への転出数を上回っている。

図1-11は、本市の九州各県に対する転入及び転出の数を棒グラフで表したものである。県別に比較をしてみると、九州7県のうち、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の6県からは転入超過であるが、福岡県への転出分は補えていない。

また、図1-12には、本市から福岡市に対する転入及び転出の数の推移を示したものであり、グラフを見ると関東と同様に、福岡市への転出超過も見受けられる。この傾向は過去から生じており、その要因については市内に立地していた大

手企業の本社又は本社機能や、省庁再編に伴い国の機関が福岡市へ転出したことなども想定される。



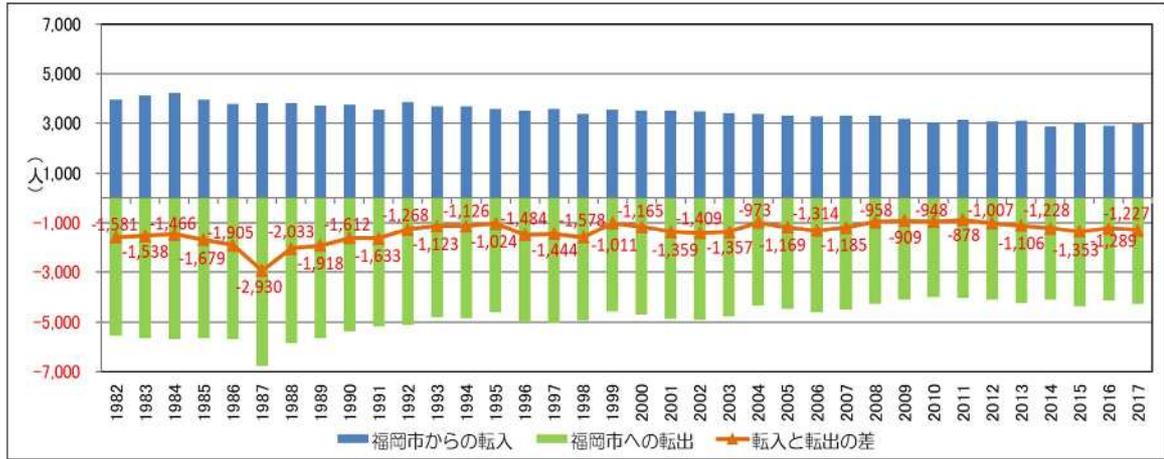
出典：福岡県「人口移動調査」

図 1-10 北九州市の各地域に対する転入・転出（平成 30 年 1～12 月）



出典：福岡県「人口移動調査」

図 1-11 北九州市の九州各県に対する転入・転出（平成 30 年 1～12 月）



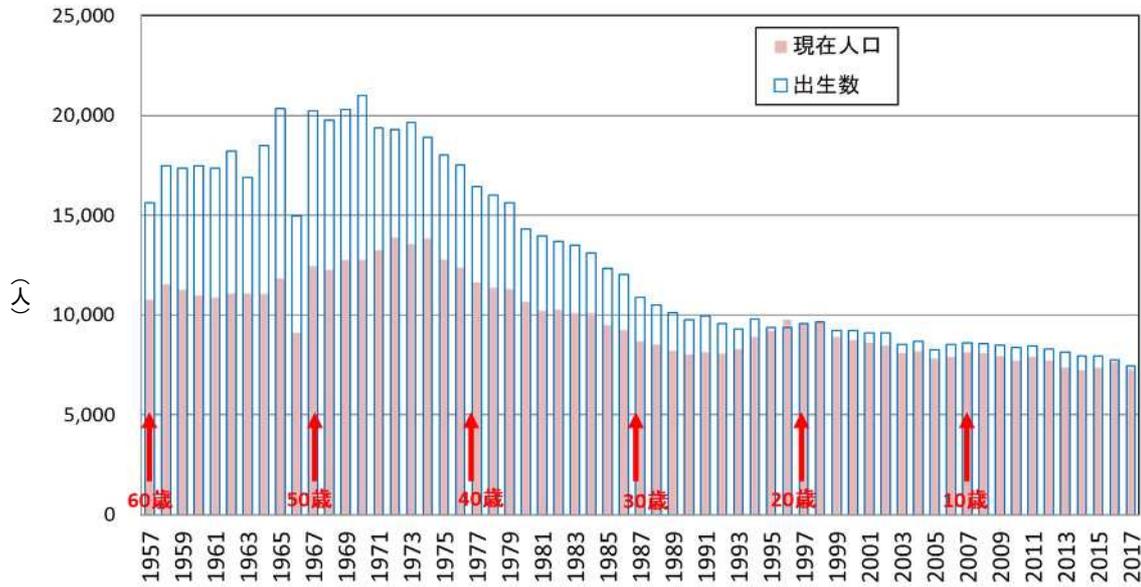
出典：福岡県「人口移動調査」

図 1-12 北九州市から福岡市に対する転入・転出の推移

(7) 出生数と現在の年齢別人口の差

図 1-13 は、本市のその年に出生した人数と現在人口（平成 29（2017）年現在）を棒グラフで表したものである。

22 歳までは出生と現在人口がほぼ同数であるが、就職期の 23 歳から現在人口が出生数を下回っており、本市に定着せず、他都市へ多くの人が出たことが伺える。



出典：福岡県「人口移動調査」

図 1-13 北九州市の出生数と現在の年齢別人口の差

(8) 高齢化率

図1-14は、政令市の総人口及び高齢化率（平成31年1月1日時点）を示したものである。

政令市で比較してみると、本市の高齢化率がトップとなっており、さらに、高齢化率が高い都市は、人口も減少傾向にあるのが見てとれる。

(単位:人)

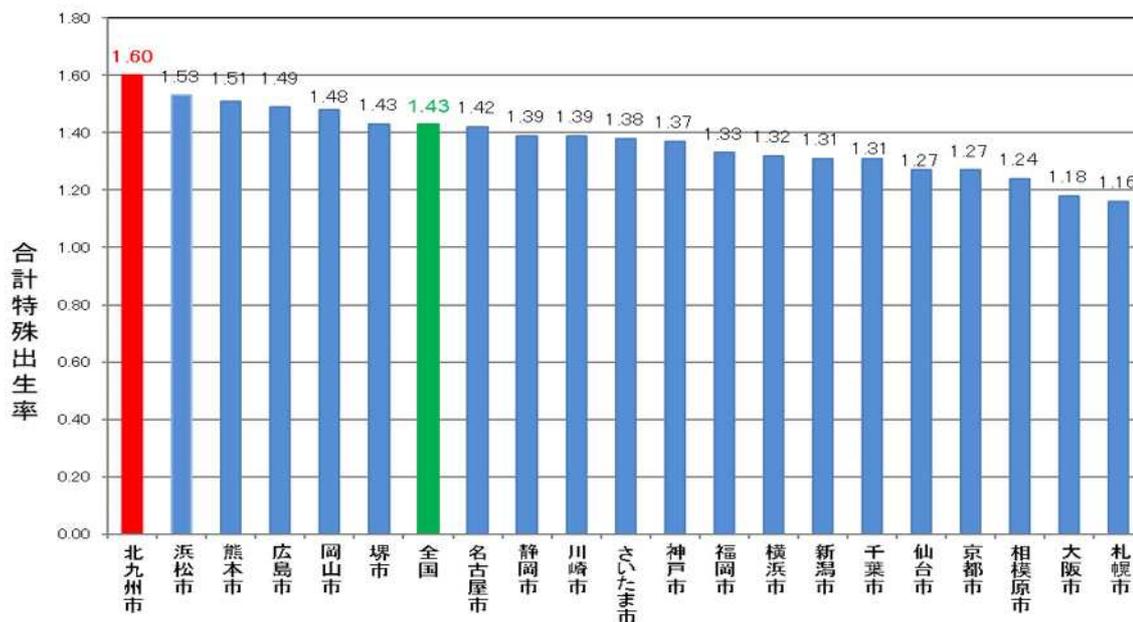
	総人口			高齢化率		総人口			高齢化率
	H30年1月1日	H31年1月1日	増減	H31年1月1日		H30年1月1日	H31年1月1日	増減	H31年1月1日
北九州市	961,024	955,935	-5,089	30.2%	熊本市	734,317	734,105	-212	25.6%
静岡市	706,287	702,395	-3,892	29.8%	相模原市	718,192	718,367	175	25.3%
新潟市	796,773	792,868	-3,905	28.7%	大阪市	2,702,432	2,714,484	12,052	25.3%
京都市	1,415,775	1,412,570	-3,205	27.9%	広島市	1,195,327	1,196,138	811	24.8%
堺市	840,622	837,773	-2,849	27.8%	名古屋市	2,288,240	2,294,362	6,122	24.7%
神戸市	1,542,935	1,538,025	-4,910	27.8%	横浜市	3,737,845	3,745,796	7,951	24.3%
浜松市	807,013	804,780	-2,233	27.1%	仙台市	1,060,545	1,062,585	2,040	23.5%
札幌市	1,952,348	1,955,457	3,109	26.7%	さいたま市	1,292,016	1,302,256	10,240	22.9%
岡山市	709,188	709,241	53	25.8%	福岡市	1,529,040	1,540,923	11,883	21.5%
千葉市	967,832	970,049	2,217	25.7%	川崎市	1,488,031	1,500,460	12,429	19.8%

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成31年1月1日現在）」

図1-14 政令市の推計人口及び高齢化率

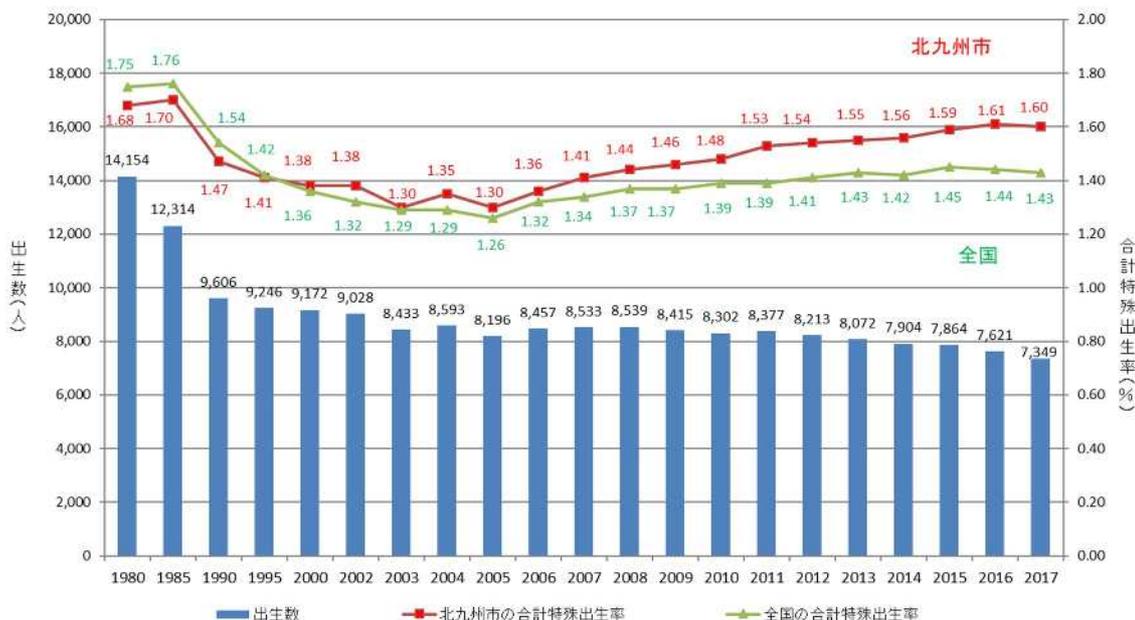
(9) 合計特殊出生率と出生数

図1-15は、政令市の合計特殊出生率を示したものである。平成29(2017)年の本市の合計特殊出生率は1.60と、全国平均の1.43を上回り、政令市でトップである。しかし、子どもを産む世代の人口が減少しているため、合計特殊出生率が高くても出生数は減少している(図1-15及び図1-16)。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図1-15 合計特殊出生率の政令市比較(平成29年)



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図1-16 合計特殊出生率と出生数の推移

(10) 流入・流出人口

図1-17は、本市の1日あたりの流入・流出人口を平成27年国勢調査の結果を基に作成したものである。市外から本市に流入（通勤・通学含む）している人が73,082人、本市から市外に流出（通勤・通学含む）している人が50,851人おり、差し引き22,231人が昼間、本市に対し、流入超過の状態にある。昼間人口が多いことで、買い物や食事などによる経済効果やにぎわいの創出につながっている。

(単位:人)

	市外からの流入 (a)	市外への流出 (b)	流入超過 (a-b)
総数	73,082 (うち通勤者:61,998)	50,851 (うち通勤者:44,461)	22,231
下関市	6,133	1,373	4,760
中間市	7,981	3,824	4,157
水巻町	6,116	2,473	3,643
岡垣町	4,327	990	3,337
宗像市	4,401	1,069	3,332
行橋市	5,329	2,471	2,858
遠賀町	3,184	1,739	1,445
芦屋町	2,524	1,122	1,402
福津市	1,377	314	1,063
みやこ町	1,121	272	849
鞍手町	1,402	1,076	326
田川市	1,085	879	206
飯塚市	1,451	1,384	67
直方市	4,067	4,609	△ 542
宮若市	709	1,922	△ 1,213
苅田町	3,916	5,868	△ 1,952
福岡市	5,206	10,226	△ 5,020

通勤や通学で北九州市に来る人が多く、夜間より昼間の人口が多い。

出典：総務省「平成27年国勢調査結果報告」

図1-17 北九州市の1日あたりの流入・流出人口

(11) 産業別の従事者数

図1-18は、産業別の従事者数及び割合を、図1-19は、産業別の正規雇用・非正規雇用の割合を示したものである。

本市は、第3次産業、いわゆるサービス産業が少ないといわれているが、第3次産業に従事している人は74.6%おり、全国の71.0%を上回っている。しかし、人口が急激に増加している福岡市は84.3%と非常に高くなっている。

また、正規・非正規雇用の割合で見ると、本市は全国と比較してほぼ同じ傾向を示しているが、第2次産業の正規雇用者の割合は79.4%と高く、全国の77.4%、福岡市の78.1%よりも上回っている（図1-19）。

なお、製造業の就業者数については、ここ25年で全国においてもピーク時の3分の2程度に減少しており、本市も同様の傾向である（図1-20）。

【産業別の従事者数】

(単位：人)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	3,174	98,006	296,731
全国	2,221,699	13,920,834	39,614,567
福岡市	4,142	92,515	519,335
熊本市	12,472	55,443	257,637

【産業別の従事割合】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	0.8%	24.6%	74.6%
全国	4.0%	25.0%	71.0%
福岡市	0.7%	15.0%	84.3%
熊本市	3.8%	17.0%	79.1%

図1-18 産業別の従事者数及び割合

出典：総務省「平成27年国勢調査結果報告」

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		全産業	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
北九州市	50.8%	49.2%	79.4%	20.6%	62.0%	38.0%	65.8%	34.2%
全国	50.5%	49.5%	77.4%	22.6%	62.9%	37.1%	65.6%	34.4%
福岡市	53.4%	46.6%	78.1%	21.9%	63.4%	36.6%	64.9%	35.1%
熊本市	46.6%	53.4%	75.6%	24.4%	64.7%	35.3%	65.0%	35.0%

図1-19 産業別の正規雇用・非正規雇用の割合

出典：総務省「平成27年国勢調査結果報告」

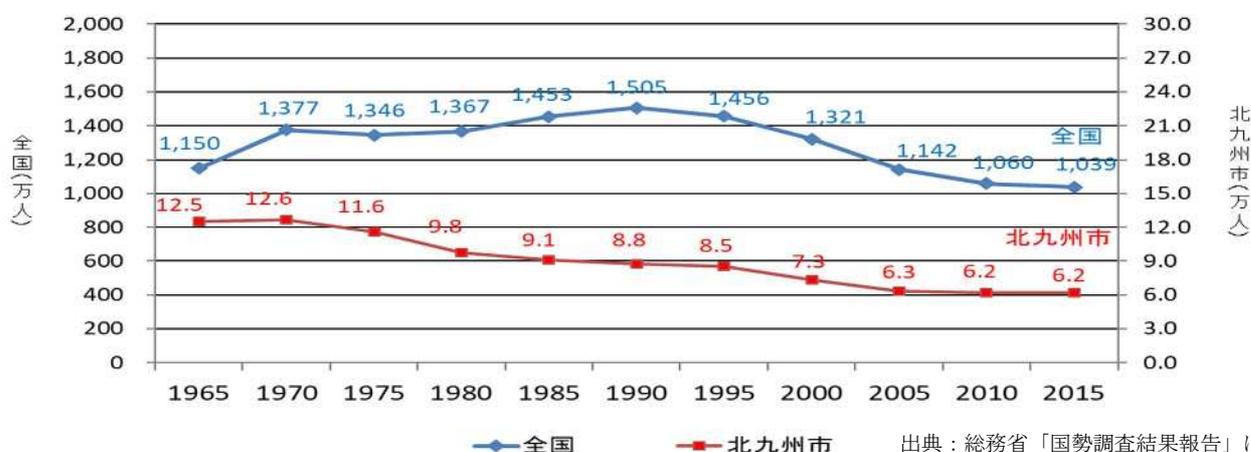


図1-20 全国及び北九州市の製造業就業者数の推移

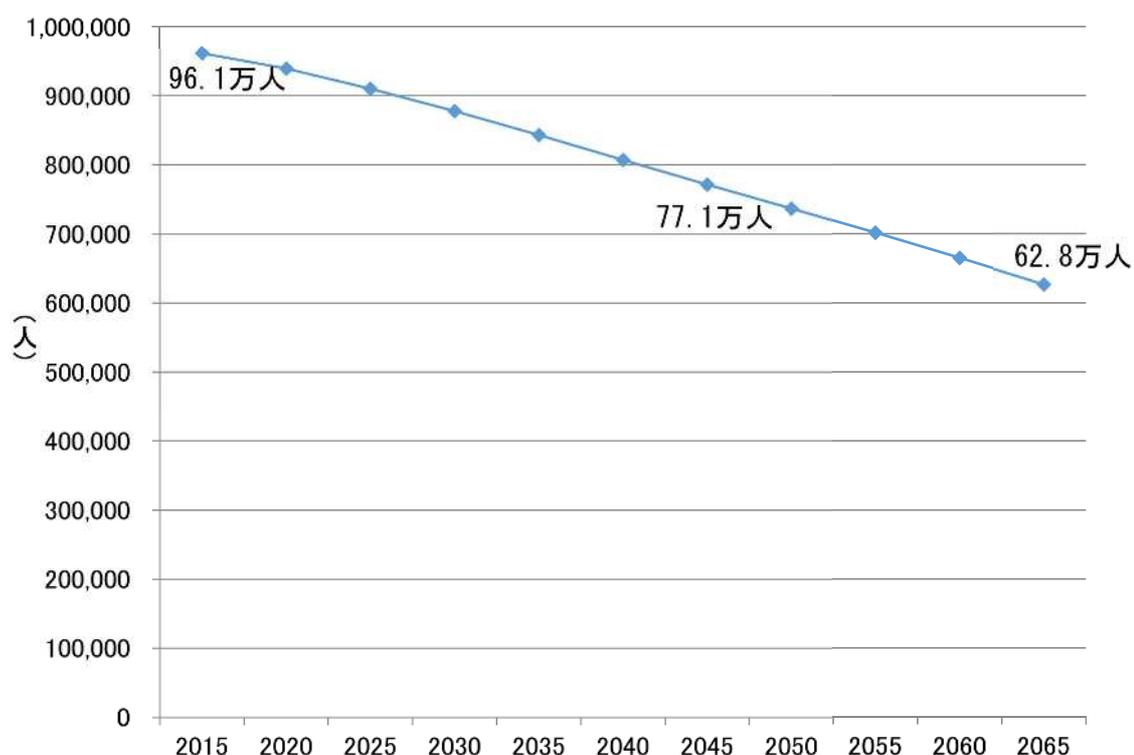
出典：総務省「国勢調査結果報告」ほか

2 人口の将来傾向と展望

(1) 人口の将来傾向

図1-21は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が公表している全国自治体の将来推計において、令和27（2045）年時点の仮定を令和42（2065）年まで延長した場合（全国の移動率について、現状の傾向が続くと仮定（社人研推計準拠））の本市の総人口の推計を示している。社人研の推計によると、令和27（2045）年の本市の総人口は、77.1万人となっており、令和42（2065）年まで延長すると、62.8万人となる。

図1-22は、社人研の推計結果を年齢3区分ごとに示している。本市の65歳以上の老年人口の数は令和7（2025）年に、75歳以上は令和12（2030）年にピークを迎える。高齢者の絶対数は減っていくが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減少を続けるため、老年人口の割合は上昇する。



出典：内閣府提供のワークシートを基に作成

図1-21 総人口の推計結果

(単位:人)

	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)
総人口	961,286	938,897	909,840	877,426	842,929	807,022	771,168
0～14 歳	120,140	113,682	105,911	98,838	92,741	88,585	84,469
	12.5%	12.1%	11.6%	11.3%	11.0%	11.0%	11.0%
15～64 歳	559,099	526,723	505,394	484,301	458,566	422,797	395,063
	58.2%	56.1%	55.5%	55.2%	54.4%	52.4%	51.2%
65 歳以上	282,047	298,492	298,535	294,287	291,622	295,640	291,636
	29.3%	31.8%	32.8%	33.5%	34.6%	36.6%	37.8%
75 歳以上	138,401	156,441	180,213	187,413	181,884	174,716	171,805
	14.4%	16.7%	19.8%	21.4%	21.6%	21.6%	22.3%

出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」

図 1-22 総人口に占める年代別の人数と割合

(2) 将来展望

本市では、自然動態及び社会動態が減少していることにより、人口が減少している。一方で、子育て支援環境の充実が高い評価を受けていることもあり、本市の合計特殊出生率は政令市でトップとなっている。

人口減少が見込まれる中でも、持続可能な社会とするためには、Society5.0の実現に向けた技術の活用や第2次産業と第3次産業の融合といった「生産性向上」が重要となる。(1)の社人研の推計によると、平成27(2015)年に55.9万人であった本市の生産年齢人口は、令和27(2045)年には39.5万人まで減少するとされており、仮に生産性の向上が見込まれなければ、必然的に経済成長力は低下することとなる。反対に、生産性が向上することにより、絶対数的に少ない人口でもGDPの成長が期待できる。したがって、生産性の向上やイノベーションの創出を進め、経済成長を促していくことが求められる。

また、まちの活性化や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、継続的な関心と交流を通じ、様々な形で本市を応援する「関係・交流人口」の創出・拡大に取り組むことも今後重要になってくる。これにより、将来的な本市への移住による人口増加が期待できるとともに、域外からの人的資源が投入されることによる内外のビジネスが相交わる相乗効果が期待できる。

今後も、東京一極集中が進行する可能性はあるが、国や県と一体となり、さらにはオール北九州による多方面からの取組を行うことで、社会動態プラスを目指していく。

第2章 第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 基本的考え方

(1) 第2期総合戦略策定の経緯

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すため、内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が平成26(2014)年に設置された。さらに、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本とした第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27(2015)年度～平成31(2019)年度)が策定され、魅力ある地方の創生を目指すこととされている。

第2期(令和2(2020)年度～令和6(2024)年度)にあたり、国では、現行の枠組みを引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくこととしており、以下のとおり、4つの基本目標に加え、新たな横断的な目標を設定するなど、必要な見直しを行っている。

【4つの基本目標】

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【新たな横断的な目標】

- 1 多様な人材の活躍を推進する
- 2 新しい時代の流れを力にする

本市においても、少子高齢化・人口減少は重要な課題と認識しており、これまでもこれらの問題に資する施策を行ってきたが、国の方針と一体的な対応を行うため、平成27(2015)年10月に「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27(2015)年度～平成31(2019)年度)(以下、「総合戦略」という。)を策定し、地方創生に全力で取り組んでいるところである。

これまでの本市の地方創生の取組や国の動向、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会(以下、「推進協議会」という。)の構成員からの御意見等を踏まえ、第2期総合戦略を策定するものである。

第2期総合戦略の基本方針及び基本目標は以下のとおりである。

【基本方針】

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、SDGsを原動力に地方創生の「成功モデル都市」を目指す

- ・産業の活性化と生産性の向上
- ・質の高い暮らしと快適なまちの実現

【基本目標】

- 1 北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 2 北九州市への新しいひとの流れをつくる
- 3 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる

(2) 第1期総合戦略の総括（成果と課題）

第1期総合戦略は、平成27(2015)年度から令和元(2019)年度の計画期間において、「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の『成功モデル都市』を目指す」という基本方針のもと、「Ⅰ北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「Ⅱ北九州市への新しいひとの流れをつくる」、「Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「Ⅳ時代に合った魅力的な都市をつくる」を基本目標とし、15の数値目標を設定して、オール北九州で地方創生の取組を推進するための戦略として策定されたものである。

ア 社会動態の改善

基本方針である「社会動態をプラス」にしていくことは、令和元(2019)年末時点では未達成であるものの、第1期総合戦略がスタートした平成27(2015)年の社会動態と比較すると、平成27(2015)年が△2,463人であるのに対し、令和元(2019)年は△365人となっており、改善傾向にある。(図2-1)

具体的には、令和元(2019)年7月の総務省発表(「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」)によると、本市の社会動態の減少数は、平成26(2014)年以降、全国市区町村の中でワースト1、2位であったが、平成30(2018)年はランキング外(ワースト10位以下)となるなど、その成果は目に見える形になってきた。

人口移動の要因は様々であるが、その多くは仕事、結婚、住宅の購入、入学・進学などのライフイベントがきっかけであり、第1期総合戦略において、若者の地元就職促進をはじめ、定住・移住やU・Iターン関連の取組、子育て支援、企業誘致などの施策を総合的に取り組んだことが社会動態の改善につながっているものと考えられる。加えて、近年の外国人市民の増加も社会動態に影響している。

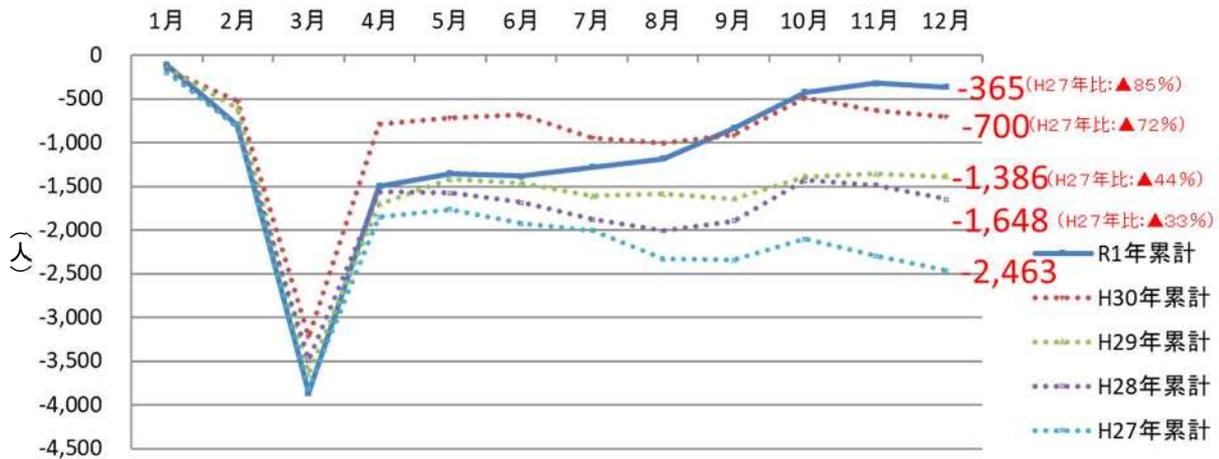


図2-1 社会動態の推移

(3) まちの現状と将来（地域特性と課題）

ア 産業構造

日本を代表する産業都市として発展してきた本市では、素材産業（鉄鋼や化学等）や加工組立産業（機械や自動車等）、環境関連産業（リサイクル等）など、時代とともに高度な技術が求められる様々な業種の企業が立地している。また、本市が地震や災害が少ない地域であることが評価され、BCP（業務継続計画）の観点から立地する企業も増えている。

イ 地域資源

本市には、鉄鋼や化学等の素材産業、機械等の加工組立産業を中心に、ものづくり産業が集積しており、近年は自動車産業・環境産業なども展開されている。

さらに、本市は本州と九州の接点に位置し、交通の要衝として、陸・海・空の交通が充実している。道路（九州自動車道・東九州自動車道・北九州都市高速道路）、国際拠点港湾である北九州港、24時間対応の北九州空港など産業を支えるインフラが整っている。

また、「知の集積」として、九州工業大学や産業医科大学、北九州市立大学など10大学に加え、北九州学術研究都市や九州ポリテクカレッジ、北九州工業高等専門学校など特色ある学校・研究拠点が立地している。

ウ 今後取り組む課題

本市は人口減少や高齢化・産業構造の変化といった、将来の日本の大都市が抱える課題に一足早く直面している。

本市の社会動態は、昭和40（1965）年に減少に転じて以降、50年以上減少が続いており、多い時には年間で約15,000人もの転出超過となったときもあった。しかし、これまでの取組により、令和元（2019）年は転出超過が365人まで改善してきている。外国人市民は増加傾向にあるものの、全体では転出超過の状態が

続いている。特に、20代から30代の若者の転出が顕著であることから、若い世代の定着促進が喫緊の課題である。

さらに、ものづくり産業の集積を活かし、安定した雇用の創出と新たな成長産業の振興を図るほか、生産年齢人口が減少する中で、Society5.0の実現に向けて大きな影響を及ぼす新たな技術の進展や働き方改革の推進に伴い、持続可能な産業都市の実現に向けて、新たな働き手の確保や生産性向上に取り組む必要がある。

また、本市は「SDGs未来都市」としてSDGsのトップランナーを目指し、「日本一住みよいまち」の実現に向けて、様々な取組を有機的に連携させながら進めていくことが重要である。

～SDGs(持続可能な開発目標)とは～

2015年9月の国連のサミットで、すべての加盟国(193カ国)が採択した、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のことである。SDGsは、17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。SDGsは発展途上国のみならず、先進国も取り組むユニバーサル(普遍的)なものであり、日本全体で取り組むべき目標である。北九州市も自治体として、市民や企業、団体などと連携し、市一丸となって、SDGsの達成に向けて取り組んでいく。

(4) 第2期総合戦略の方向性

国は、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を令和2(2020)年度以降も継続し、「継続を力にする」という姿勢で次のステップに向けた歩みを確かなものとするため、より一層の充実・強化に取り組むとしている。

国の方向性も踏まえ、本市においても、これまでの本市の地方創生の取組の成果や課題を整理するとともに、従来の枠組みを維持しつつ、時代の流れを踏まえ、必要な見直しと一層の充実・強化を図ることとする。

「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の『成功モデル都市』を目指す」という基本方針は堅持しつつも、日本全体で人口が減少していくなか、「人口」や「社会動態」という人の動きだけに捉われず、新たに「経済」や「まちづくり」の視点を基本方針の下に位置付けることとしている。「経済」については、将来の産業構造の変化を見据えた産業振興や地域経済の活性化、「まちづくり」については、市民一人ひとりの質の高い豊かな暮らしの実現、若い世代が住みたいまちづくり、スマートシティによる快適なまちの実現などを目指しており、「新たな仕事の創出により新たな人の流れやまちのにぎわいが生まれ、そこでさらに新たな仕事が創出される」という好循環を生み出す社会につなげる。

また、若者の定着の一層の促進に向けて、若者の声を幅広く収集し、政策に活かしていく。

さらに、SDGsの達成には「経済」・「社会」・「環境」の三つの側面の総合的な取組が重要とされているが、その取組がまさに地方創生の取組そのものであり、地方創生の原動力となることから、第2期では基本方針の中に新たに「SDGsの推進」を掲げ、一体的に取り組むこととする。

加えて、基本目標や事業のK P Iについては、選択と集中の観点から見直しを進め、例えば、行政評価の内容を活用するなど効率的・効果的な進捗管理に努めていく。

(5) 第2期総合戦略の位置づけと政策5原則の実現

「総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律136号）第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」とする。また、市政運営の基本方針である北九州市基本構想・基本計画（『「元気発進！北九州」プラン』）の分野別計画として、本市の地方創生を推進するための理念や取組を定めるものである。

また、総合戦略の実現に向けた施策の展開は、国の動向を注視しながら、適切に対応していくこととする。

加えて、政策の企画・実行にあたっては、国の政策5原則をしっかりと受け止めた対応を行う。

【政策5原則の実現】

- ・ 自立性：国や県の総合戦略の施策を実施し、又は拡充することに加え、本市独自の施策を組み合わせ、効率的に最大限の効果を得ていく。そのため、各施策を迅速に展開し、相乗効果が発揮できるよう、国、県との連携強化、推進協議会での機能的・横断的な連携により、「しごと」を創出し、「ひと」を呼ぶ好循環を確立していく。
- ・ 将来性：市内や国内にとどまらず、アジアとつながる施策を同時並行的に実施することで、外部の成長力を取り込んでいき、「ひと」が「しごと」を呼び込む持続的な成長サイクルを形成し、将来性を確保していく。
- ・ 地域性：本市の地域特性をさらに強め、地方創生に必要な課題を克服する施策を企画立案し、実行する。
- ・ 総合性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を実施する。
- ・ 結果重視：P D C Aメカニズムのもと、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

(6) 第2期総合戦略の期間

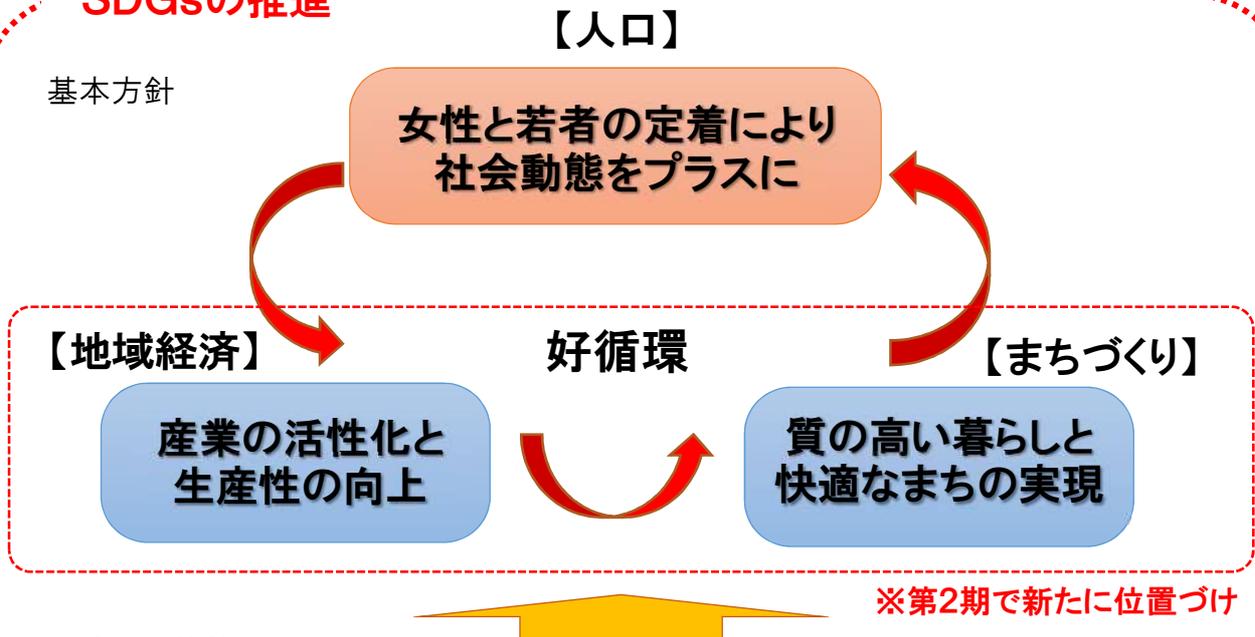
令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とする。

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要

策定のポイント

- 社会動態(転入と転出の差)は改善傾向にあるが、依然として若い世代の転出が顕著であるため、「**女性と若者の定着により社会動態をプラスに**」という第1期の基本方針は堅持
- 「**SDGsを原動力に**地方創生の『成功モデル都市』を目指す」ことを基本方針に位置付け
- 働き手の減少や産業構造の変化等を踏まえ、新たに、「**産業の活性化や生産性向上という地域経済の視点**」、「**質の高い暮らしと快適なまちの実現に向けたまちづくりの視点**」を明示
- 人口・地域経済・まちづくりの課題に一体的・重点的に取り組み、好循環を生み出す社会を目指す

SDGsの推進



具体的な施策

I しごとの創出

- ・市内企業への就職促進
- ・新たな働き手の確保
- ・地域経済活性化の推進

II 新しいひとの流れ

- ・定住・移住の促進
- ・観光・イベント等を通じた「関係・交流人口」の創出・拡大

III 女性活躍、若い世代の結婚・出産・子育て

- ・女性の就業促進
- ・子育てしやすいまち

IV 住みよいまちづくり

- ・都市ブランドの構築
- ・地域間連携
- ・コンパクト・プラス・ネットワーク

(7) 第2期総合戦略【2021改訂版】の方向性

ア 新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした変化

新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会状況が大きく変化している。少子高齢化や東京一極集中といったこれまでの構造的課題に加え、医療提供体制や都市の過密といった感染症対策のリスク、デジタル化・オンライン化の必要性といった新たな課題が明らかになった。また、特にテレワークといった場所にとられない柔軟な働き方が広がり、首都圏の若い世代やIT関連企業の地方への関心が高まるなど、企業や個人の意識や価値観に変化が生じている。

イ 改訂のポイント

第2期総合戦略の改訂にあたっては、新型コロナウイルス感染症によって明らかになった課題やトレンドを踏まえ、強化を図ることとする。

まずは、感染症を契機とした地方への関心の高まりを地方への大きな流れにつなげていくために、感染症対策や地域経済の下支えに注力すると同時に、ポストコロナの新しい時代を見据え、若い世代に向けた戦略的な情報発信を行う。また、国全体で2050年のカーボンニュートラルを目指すことを示したことを受け、環境と経済の好循環による、脱炭素社会の実現に向けたグリーン成長の推進を図る。

具体的には、基本方針の下に、「脱炭素社会の実現」を位置付け、「地域経済」「まちづくり」との好循環を生み出すことで、脱炭素社会の実現に向けた取組を地方創生の一層の充実・深化につなげていくとともに、以下の5つの視点で具体的な施策や事業を強化する。さらに、新たに「デジタル技術の活用」を横断的な視点に加え、ウィズコロナ・ポストコロナ時代に対応した地方創生の取組を展開していく。

【強化に向けた5つの視点】

- 1 環境と経済の好循環による、脱炭素社会の実現に向けたグリーン成長の推進
- 2 デジタルトランスフォーメーション（DX）推進による質の高い社会の構築
- 3 柔軟な働き方や暮らしの実現による、企業や人の新しい流れの創出
- 4 地域経済の下支えと雇用の維持
- 5 感染症対策を始めとする、危機に強く安心して暮らせる「共生のまち」の実現

【横断的な視点に追加】

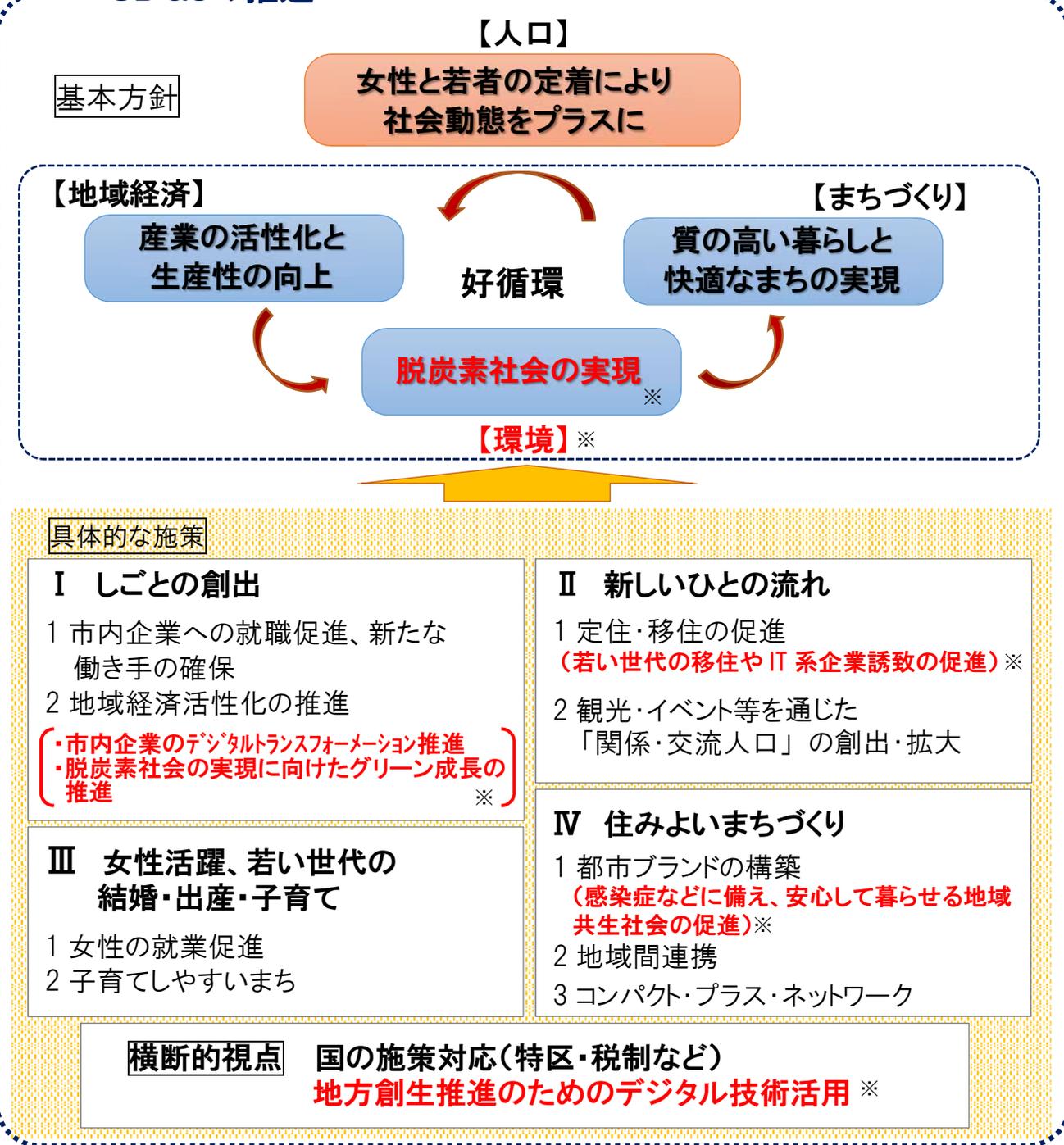
- ・地方創生推進のためのデジタル技術活用

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略【2021改訂版】の概要

ポイント

- 新型コロナウイルス感染症拡大によって、明らかになった課題、新しいトレンドを受け、**ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えて戦略を強化**
- 基本方針に、新たに「**脱炭素社会の実現**」を加え、人口・地域経済・まちづくり・環境の課題に一体的・重点的に取り組み、SDGsを原動力とした持続可能な社会を目指す
- **デジタルトランスフォーメーション(DX)推進による質の高い社会の構築**を目指すことを、横断的な視点として位置付け

SDGsの推進



(※)改訂版で新たに位置づけ

基本目標Ⅰ「北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする」



数値目標	目標値 (R6年度)
市内企業への新卒就職者数	4,600人
市内新規雇用者数	累計30,000人
企業誘致による新規雇用創出数	累計4,000人

具体的な施策・KPI (抜粋)

若者の市内企業への就職促進

- ・市内大学との連携によるインターンシップの推進や市内企業と若者の出会いの場の創出
- ・早い段階からの職業観の醸成や将来の市内企業への就職に向けた取組の推進

【KPI】

市内大学生の地元就職者数
インターンシップ参加者数
市内企業へのU・Iターン就職者数

中小企業の生産性向上・事業承継推進

- ・中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上を図る
- ・DXを推進し、市内企業の生産性向上を推進

【KPI】

先端設備等導入計画認定件数
事業承継、M&Aの承継企業数
DX導入企業数

創業支援

- ・産・学・官・金連携のスタートアップ支援
- ・リノベーションまちづくりの推進による都市型新産業の創出

【KPI】 創業件数

若者の雇用創出・拡大につながる企業誘致

- ・新しい働き方を推進し、研究開発分野等の本社機能等の移転を推進
- ・IT関連企業の地方拠点強化に向けた誘致

【KPI】

本社機能等やIT関連企業の誘致による雇用創出数

基本目標Ⅱ「北九州市への新しいひとの流れをつくる」



数値目標	目標値 (R6年度)
移住希望者数 (お試し居住参加者数)	毎年50人以上
外国人観光客数	70万人 (※)
北九州空港利用者数	200万人 (R6)

具体的な施策・KPI (抜粋)

※ 北九州市観光振興プラン更新時に新たな目標数値を設定する予定

定住・移住の促進

- ・メディアと協力して本市の魅力ある情報を首都圏等に積極的に発信するほか、本市への転入希望者を応援する仕組みづくりを推進
- ・新しいライフスタイルへのニーズに対応しながら、本市の「住みよさ」の情報発信や移住支援の取組を継続

【KPI】

北九州市の魅力度
20～30歳代の社会動態の増加数

「関係・交流人口」の創出・拡大

- ・テレワーク等により市内の仕事を複業・兼業する仕組みを構築
- ・本市の暮らしや食等を体験するワークショップを実施し、関係人口を拡大

【KPI】

複業・兼業のマッチング件数
KitaQサポーター登録者数

観光客増に向けた取組

- ・大規模な国際会議やイベント、国内外クルーズ船の誘致等の推進により、ひとの流入やにぎわいを創出

【KPI】 観光客数・宿泊者数

北九州空港のさらなる路線誘致・集客

- ・北九州空港の利用者数の増加に向けた航空ネットワークの充実強化
- ・インバウンドをはじめとした市内の交流人口の増加や消費拡大・賑わい創出

【KPI】 北九州空港利用者数

基本目標Ⅲ「女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」



数値目標	目標値 (R6年度)
ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業	累計1,600社
合計特殊出生率	政令市トップクラスを維持
「子育てしやすいまち」と感じる市民(子育て世代)の割合	90%以上

具体的な施策・KPI (抜粋)

女性活躍施策の充実

- ・就職、キャリアアップ、子育てとの両立、創業などをワンストップで支援し、女性の就業環境づくりを推進

【KPI】

25～44歳の女性の就業率
ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数

ダイバーシティ経営モデルの構築

- ・女性活躍、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援や企業の働き方改革を後押し

【KPI】

北九州イクボス同盟加盟企業数

結婚・妊娠・出産・子育て・教育までの一貫した支援

- ・子育て世代包括支援センターの活用、保育や地域の子育て支援の量の拡大・質の向上による待機児童対策の推進
- ・結婚を希望する若者へのきめ細やかなサポート
- ・子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備

【KPI】

待機児童の解消
(保育所待機児童数・放課後児童クラブ希望児童受け入れ)
全国学力・学習状況調査結果
全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果

基本目標Ⅳ「時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる」



数値目標	目標値 (R6年度)
「本市に住んでよかった、ずっと住み続けたい」と答えた市民の割合	90%以上
「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	80%以上

具体的な施策・KPI (抜粋)

シビックプライドの醸成

- ・本市の誇れる資源や文化承継の取組の推進により、市民の本市への誇りや愛着を育む
- ・地域課題解決に向けた人材の育成

【KPI】

「本市が好き」と答えた市民の割合
北九州SDGsクラブの会員数・プロジェクト数

文化芸術による創造都市・北九州の発信

- ・市内の文化的素材を活かした多彩な文化芸術事業の取組により、創造都市としての魅力を発信
- ・フィルム・コミッションの活動の推進

【KPI】

文化芸術を「身近に感じることがある」と思っている市民の割合
海外作品来北撮影・ロケハン件数

安全・安心なまちづくりと地域防災の充実

- ・本市のイメージアップを図るため、安全・安心に関する取組を市内外に発信

【KPI】

「安心だ(治安がよい)」と思っている市民の割合
防犯パトロール活動への参加者数
消防団員の充足率

持続可能な地域商業拠点づくり

- ・まちなかでの新規出店や中小小売・サービス事業者の経営改善を推進
- ・商店街等が地域コミュニティの担い手として行う取組を支援

【KPI】

主要商業エリアにおける新規出店数
主要商業エリアにおける空き店舗率

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略 体系図 (令和2年度～令和6年度)

基本方針

産業の活性化と
生産性の向上

質の高い暮らしと
快適なまちの実現

脱炭素社会の実現

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、SDGsを原動力に地方創生の「成功モデル都市」を目指す

基本目標

I 北九州市に活力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする

- ◆市内企業への新卒就職者数:4,600人
- ◆市内新規雇用者数:累計30,000人
- ◆企業誘致による新規雇用創出数:累計4,000人

II 北九州市への新しいひとの流れをつくる

- ◆移住希望者数
(お試し居住参江者数):
毎年50人以上
- ◆外国人観光客数:70万人(前1年比)
(2019年10月～2020年9月)
- ◆北九州空港利用者数:200万人(前6年度)

III 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業:累計1,600社
- ◆合計特殊出生率:政令市トップクラスを維持
- ◆「子育てしやすいまち」と感じる市民(子育て世代)の割合:30%以上

IV 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる

- ◆「本市に住んでよかった、ずっと住み続けたい」と答えた市民の割合:90%以上
- ◆「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合:50%以上

具体的な施策とKPI

2 地域経済活性化の推進

- (1)創業支援
 - ・創業件数
- (2)中小企業の生産性向上、事業承継の推進
 - ・先業設備無償入引回認定件数
 - ・事業承継M&Aの承継企業数
 - ・M&A導入企業数
- (3)若者の雇用創出・拡大につながる企業誘致
 - ・本企業標準やIT関連企業の誘致による雇用創出数
 - ・ロボット自動車などリーディング産業の振興(北九州空港海利用者数)
 - ・市内ロボット関連産業の売上高
 - ・市内ロボット関連産業の雇用者数
 - ・運営大学卒業生出入社人数

(5)風力発電関連産業の総合拠地の形成

- ・豊前地区総合拠地の産業用地利用促進(予定含む)
 - ・豊前地区総合拠地の再生可能エネルギー導入量
- (6)観光社会の実現に向けたグリーン成長の推進
- ・再生可能エネルギー導入量
 - ・公共施設再生100%再生力化達成率
 - ・豊前地区総合拠地の産業用地利用促進(予定含む)
 - ・豊前地区総合拠地の再生可能エネルギー導入量
- (7)北九州空港の大型観光集客・集客
- ・北九州空港国際航空貨物取扱量
 - ・北九州空港海利用者数
 - ・北九州空港の観光客数
 - ・海上利用人数取扱量
 - ・コンテナ貨物取扱量
- (8)さらなる物流拠点化の推進・北九州港の利用促進
- ・北九州港の国際貨物取扱量
 - ・アジアの取扱人材育成のための研修員の受入人数

2 観光・イベント等を通じた関係・交流人口の創出・拡大

- (1)本市にゆかりのある若者等への還流・定着促進
 - ・産業・商業のマーケティング支援
 - ・KPIはQサポーター登録者数
- (2)都心部における交流人口拡大
 - ・小倉駅前新緑口回廊集客数
 - ・北九州スタジアム集客数
- (3)観光客増に向けた取組
 - ・観光客数
 - ・うち宿泊者数
- (4)北九州空港の利用者数増に向けたさらなる路線の誘致・集客
 - ・北九州空港利用者数(三馬)

2 子育てしやすいまち北九州

- (1)結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援
 - ・特産児童の受給
 - ・保育所待機児童数(4月)・保育所待機児童数(10月)
 - ・及胎児児童クラブの利用率を希望する児童の受け入れ
 - ・全国学力・学習状況調査結果平均正答率全国比
 - ・全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果が全国平均と同等以上の項目の割合

1 女性の就業促進

- (1)女性の活躍推進
 - ・21～44歳の女性の就業率
 - ・ウーマンワークアクト北九州登録利用者数
- (2)ダイバーシティ経営モデル企業の構築
 - ・北九州イクボス同盟加盟企業数

2 地域経済圏によるまちの魅力のさらなる向上

- (1)圏門連携
 - ・宿泊者、日帰り観光客の消費額
 - ・豊前地域の観光客数
- (2)連携中核都市圏の推進
 - ・都市圏域内の観光客数

1 都市ブランドの構築

- (1)シビックプライドの醸成
 - ・本市が好きな市民の割合
 - ・北九州ISO3eクラブの会員数
 - ・北九州ISO3eクラブのプロジェクト数
- (2)安全・安心なまちづくりと住民による地域防災の充実
 - ・安心な防災がしたいと答えている市民の割合
 - ・防災フェスティバル参加への参加者数
 - ・消防団員の充足率
- (3)文化芸術による創造都市・北九州の発信
 - ・文化芸術を「身近に感じている」と答えている市民の割合
 - ・在外作品展・北博展・ロケーション件数
 - ・感染症などにより「備え、安心して暮らせる地域共生社会の促進
 - ・介護コボボが参入施設数
 - ・「北九州モデル」導入を含む介護福祉改善件数
- (4)感染症などにより「備え、安心して暮らせる地域共生社会の促進

3 コンパクト・ブラス・ネットワークのまちづくり

- (1)都市のコンパクト化推進や公共交通機関の再構築
 - ・居住誘導区域における人口密度
 - ・公共交通分担率
- (2)都市のリノベーションの推進
 - ・空き家バンクの登録物件数
 - ・空き家バンクの成約件数
 - ・公共施設取組件数
- (3)持続可能な地域商業拠点づくり
 - ・主要商業エリアにおける新規出店数
 - ・主要商業エリアにおける空き店舗数

地方創生推進のための横断的な視点

① 国の施策への対応(特区・税制など)

② デジタル技術活用

3 基本目標・基本的方向及び具体的な施策

《基本目標》

I 北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする



数値目標：・市内企業への新卒就職者数：

4,106人（R1年度）→ 4,600人（R6年度）

・市内新規雇用者数：

累計22,628人（H27～R1年度）→ 累計30,000人（R2～R6年度）

・企業誘致による新規雇用創出数：

累計4,376人（H26～R1年度）→ 累計4,000人（R2～R6年度）

《基本的方向》

- 若者が「しごと」に求めるニーズを把握した上で、市内企業の魅力発信や仕事の体験、市内外の大学等との連携などにより、若者の市内企業への就職促進やU・Iターン就職の機会拡大を図る。
- 新しい価値を創造するスタートアップ等が起業しやすい環境整備を図り、地域発のイノベーションの継続的な創出を促進する。
- 少子化や経営者の高齢化等を踏まえ、地域経済を支える中小企業において、Society 5.0の実現を目指し、ロボットやIoT、AIの活用を通じたデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進することで、生産性向上と収益力強化を図るとともに、円滑な事業承継により、産業の活性化を図る。
- 市内企業をまち全体で応援する風土を育みながら、自然災害リスクの低さ、豊富な理工系人材、産業基盤や都市機能の充実、相対的に安価な地価など、本市の優位性を生かし、若者の雇用創出・拡大につながる企業立地に積極的に取り組む。
- 企業ニーズに沿うオフィスの提供を支援するとともに、リモートワークやサテライトオフィスを活用した働き方等を積極的に推進することにより、IT関連企業を誘致し、新たな雇用を創出する。
- 産業集積に適した用地を確保するため、重点的に企業立地を促進する区域や集積すべき業種を定め、本市の強みを生かした産業を積極的に誘致する。
- アジアに近く九州の玄関口である地理的特性に加え、24時間離発着可能な北九州空港や東九州自動車道、黒崎バイパス等の物流ネットワークといった恵まれた社会資本を活用し、交流人口の増加や、物流の拠点化につながる施策を進めていく。
- 本市の「ゼロカーボンシティ宣言」を機に、環境と経済の好循環により、本市の都市競争力を高め、エネルギーの脱炭素化とイノベーションの早期実現に取り組むためのグリーン成長戦略を策定・推進する。
- 我が国における近代産業発祥の地としてのものづくり基盤の集積や、循環型社会づくりのイニシアティブをとってきた強みを生かし、環境、新産業分野等の振興を加速するとともに、アジアに開かれた人材育成の拠点化を促進することにより、研究・開発部門を含めた、高い将来性のある雇用の創出・ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 市内企業への就職促進、新たな働き手の確保

（1）若者の市内企業への就職促進

市内大学との連携によるインターンシップの推進や市内企業と若者の出会いの場の創出などにより、若者の就職支援を積極的に行う。また、留学生等に対しては、外国人材就業サポートセンターを通して、市内企業への就職支援を行う。小学生・中学生・高校生に対しては、早い段階からの職業観の醸成や将来の市内企業への就職に向けた取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 市内大学生の地元就職者数：
868人（R1年度）→ 1,200人（R6年度）
- ・ インターンシップ参加者数：
284人（R1年度）→ 400人（R6年度）
- ・ 市内企業へのU・Iターン就職者数：
累計987人（H27～R1年度）→ 累計1,200人（R2～R6年度）

（具体的な事業）

- ・ 学生をはじめとする若者の市内企業への就職及びU・Iターン就職の促進
- ・ 合同会社説明会や職場体験を通じた市内企業と若者の出会いの場の創出
- ・ 学生の市内企業への就職促進
- ・ 北九州市若者ミライ創造プロジェクト
- ・ 北九州ゆめみらいワークの実施
- ・ 発達の段階に応じたキャリア教育の展開
- ・ 北九州技能伝承の推進
- ・ 明日の公共事業を支える人材確保・育成事業
- ・ 留学生及び海外大学生等の市内企業への就職促進
- ・ 留学生支援ネットワークの運営
- ・ 農業者、漁業者の担い手対策事業

（2）中高年齢者の就業支援

高齢者就業支援センターを拠点として、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援を実施するとともに、市外から移住する方のセカンドキャリア支援を行う。また、シニア層が働きやすい多様な求人を開拓し、高年齢者の就業率向上を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 中高年齢者の就職者数：
累計3,543人（H27～R1年度）→ 累計3,500人（R2～R6年度）

(具体的な事業)

- ・中高年齢者の就業支援
- ・セカンドキャリア支援

2 地域経済活性化の推進

(1) 創業支援

産・学・官・金が連携したスタートアップ支援やリノベーションまちづくりの推進による都市型新産業の創出を図ることにより、日本一起業家に優しいまちづくりを推進する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・創業件数：
317件 (R1年度) → 毎年 340件

(具体的な事業)

- ・創業セミナー、窓口相談、専門家派遣の実施
- ・インキュベーション施設の運営
- ・中小企業融資【再掲】
- ・女性の創業支援
- ・創業機運醸成事業
- ・北九州市スタートアップエコシステム推進事業
- ・リノベーションまちづくり推進事業
- ・健康・生活産業振興事業

(2) 中小企業の生産性向上、事業承継の推進

ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など、本市の中核となる中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上を図るとともに、デジタル化や自動化、AI活用等、デジタルトランスフォーメーション (DX) を推進し、市内企業の生産性向上を促進する。また、事業承継の潜在ニーズの掘り起こしから具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることにより、市内中小企業の円滑な事業承継を推進する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・先端設備等導入計画認定件数：
151件 (R1年度) → 累計 270件 (R2~R4年度)
- ・事業承継、M&Aの承継企業数：累計 10社 (R2~R6年度)
- ・DX導入企業数：累計 110社 (R2~R5年度)

(具体的な事業)

- ・デジタルトランスフォーメーション推進関連事業

- ・事業承継・M&A促進事業
- ・ビジネスチャンス拡大支援事業
- ・中小企業融資
- ・先端設備等導入計画（固定資産税ゼロ特例事業）
- ・中小企業技術開発振興助成金
- ・中小企業人材確保支援事業
- ・オンリーワン企業創出事業
- ・中小企業支援センター特定支援事業
- ・新型コロナウイルス中小企業経営総合相談事業
- ・国際競争力強化支援事業
- ・中小企業海外展開支援助成金
- ・サービス産業振興事業
- ・学術研究拠点推進・産学連携研究開発支援関連事業

（3）若者の雇用創出・拡大につながる企業誘致

企業ニーズに対応したオフィスやリモートワークなどの新しい働き方を推進することで、研究開発分野等の本社機能等の移転を進めるとともに、IT関連企業の地方拠点強化に向けて、若者、特に大学生が希望するオフィスでの仕事の受け皿として、本社機能等やIT関連企業の誘致を強化する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・本社機能等やIT関連企業の誘致による雇用創出数：
322人（R1年度）→ 累計1,500人（R2～R6年度）

（具体的な事業）

- ・本社機能等移転促進事業
- ・IT関連企業の地方拠点強化
- ・サテライトオフィス誘致促進事業

（4）ロボット・自動車などリーディング産業の振興

人口減少や高齢化による労働力不足の課題に対して、ロボット等の研究開発及び導入支援を推進する。また、次世代自動車産業を牽引する高付加価値部品産業の集積や自動走行に関する研究開発・実証の推進等により、産業振興の加速化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・市内ロボット関連産業の売上高：
1,522億円（R1年度）→ 2,290億円（R6年度）
- ・市内ロボット関連産業の雇用者数：
914人（R1年度）→ 1,042人（R6年度）
- ・連携大学院輩出人材人数：
52人増（R1年度）→ 毎年50人増（R2～R6年度）

(具体的な事業)

- ・ ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業
- ・ 先進的介護「北九州モデル」推進事業【再掲】
- ・ 自動運転関連産業推進事業
- ・ 高度専門人材育成事業
- ・ 航空機産業誘致促進事業
- ・ デジタル技術を活用した新ビジネスの創出
- ・ 都市型園芸農業推進事業
- ・ 農業のスマート化推進
- ・ 水産業の成長産業化

(5) 風力発電関連産業の総合拠点の形成

響灘地区が有する充実した港湾インフラや約 2,000ha の広大な産業用地を活かし、部材の製造や輸出入、港での風車の組み立てから洋上での設置工事、メンテナンス等、洋上風力に関する拠点機能を集積する風力発電関連産業の総合拠点の形成を推進する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・ 響灘地区総合拠点の産業用地利用率：30% (R1 年度) → 80% (R6 年度)
- ・ 響灘地区総合拠点利用ファーム数 (予定含む)：
1 案件 (R1 年度) → 5 案件 (R6 年度)

(具体的な事業)

- ・ 風力発電関連産業の総合拠点の形成
- ・ 響灘エリア誘致推進事業
- ・ 浮体式洋上風力発電の導入可能性検討事業
- ・ 再生可能エネルギー人材育成事業

(6) 脱炭素社会の実現に向けたグリーン成長の推進

2050 年の脱炭素社会の実現を目指し、環境と経済の好循環による本市のグリーン成長を推進するため、「エネルギーの全面的な脱炭素化と安価で安定的な供給体制の構築」及び「企業が行う技術開発の全面的支援と人材育成等によるイノベーションの早期実現」を図る。脱炭素社会への移行段階においては、低炭素なエネルギーの必要性が高まるため、既存の高効率火力発電の活用によるエネルギーマネジメントを推進する。

また、北九州エコタウンを中心として、リサイクル分野における技術イノベーションを推進する。さらに、再生可能エネルギー100%電力の活用により、廃棄物のゼロエミッション、リサイクル事業の脱炭素化を実現し、さらなる企業集積を図ることで、世界をリードする次世代リサイクル拠点を目指す。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・再生可能エネルギー導入量：
累計 396,616kW（R1 年度） → 累計 680,000kW（R6 年度）
- ・公共施設再エネ 100%電力化達成率：
0%（R2 年度） → 100%（R7 年度）
（響灘地区総合拠点の産業用地利用率）：30%（R1 年度） → 80%（R6 年度）
（響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む））：
1 案件（R1 年度） → 5 案件（R6 年度）

（具体的な事業）

- ・脱炭素に向けた再生可能エネルギーの戦略的な確保
- ・脱炭素に向けたイノベーションの推進
- ・次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進）
- ・先端的水素社会づくり
- ・北九州エコタウン事業
- ・環境未来技術開発助成事業
- ・新規環境産業創出事業
- ・風力発電関連産業の総合拠点の形成【再掲】
- ・浮体式洋上風力発電の導入可能性検討事業【再掲】
- ・再生可能エネルギー人材育成事業【再掲】

（7）北九州空港の大規模な集貨・集客

航空貨物拠点化に向けて、滑走路延長を見据えた実績づくりのため、既存路線の維持や誘致、集貨促進を図り、貨物取扱量の飛躍的増大を目指す。

また、今後の旅客・貨物の需要増大に対応するため、空港機能の強化・拡大を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・北九州空港国際航空貨物取扱量：
9.3 千トン（R1 年度） → 4.2 万トン（R6 年度）
（北九州空港利用者数）：
158 万人（R1 年度） → 200 万人（R6 年度）

（具体的な事業）

- ・北九州空港の利用促進
- ・北九州空港のアクセス強化
- ・北九州空港の機能拡充

(8) さらなる物流拠点化の推進・北九州港の利用促進

アジアに近い地理的優位性や充実した物流基盤を活用し、北九州港への新規航路誘致及び集貨活動を推進することにより、さらなる物流拠点化を図る。また、臨海部産業用地への企業誘致等に取り組むことにより、北九州港の利用促進を強化する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・海上出入貨物取扱量：
98,600千トン（R1年次）→ 109,000千トン（R6年次）
- ・コンテナ貨物取扱量：
541千TEU（R1年次）→ 646千TEU（R6年次）

（具体的な事業）

- ・北九州港の利用促進

(9) アジアに向けたビジネス展開や国際貢献

アジア諸都市からのニーズが高い分野である環境や水など、都市インフラをハード・ソフトの両面からパッケージでまとめて輸出することにより、アジア諸都市とのネットワーク拡充及び地元企業の海外ビジネス展開支援を推進する。また、インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のOJT受入体制の整備により、アジアからの人材受入育成拠点の形成を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・アジアの環境人材育成のための研修員の受入数：
9,754人（延べ）（R1年度）→ 10,000人（延べ）（R6年度）

（具体的な事業）

- ・都市インフラ輸出のための包括的なプロジェクトマネジメントの推進
- ・市内企業の海外への販路開拓支援
- ・アジア諸都市との連携推進
- ・中国ビジネスサポート拠点整備事業
- ・都市インフラ輸出促進のための受入体制、人材育成の整備
- ・水ビジネスの国際戦略拠点を活用したアジア人材の受け入れ
- ・次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進）【再掲】
- ・先端的水素社会づくり【再掲】
- ・次世代国際資源循環・リサイクル拠点形成
- ・災害にも強い広域的・効率的な廃棄物処理システムの確立
- ・公害完全克服に向けた更なる環境改善への取組
- ・環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）
- ・環境教育・ESDのアジア展開

《基本目標》

Ⅱ 北九州市への新しいひとの流れをつくる



数値目標：・移住希望者数（お試し居住参加者数）：

56人（R1年度）→ 毎年50人以上

・外国人観光客数：

55.6万人（R1年次）→ 北九州市観光振興プラン更新時に新たな目標数値を設定する予定（70万人（R1年次））

・北九州空港利用者数：

158万人（R1年度）→ 200万人（R6年度）

《基本的方向》

- 充実した都市機能や豊かな自然に加え、物価等の面からも非常に生活しやすい本市の環境をアピールするため首都圏等における広報を強化し、人材還流を促進する。
- 移住希望者の視点に立ち、本市に「住んでみたい」と感じてもらえるよう、雇用や住まい、教育等について総合的な環境整備を行うとともに、移住希望者向けの地方生活の魅力等に関する情報発信に取り組む。
- 外国人材の地域への定着促進やさらなる活躍による多文化共生の地域づくりを推進する。
- まちの活性化や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、将来を目指すまちづくりの方向性について新たにビジョンを示し、継続的な関心と交流を通じ、様々な形で北九州市を応援する「関係・交流人口」の創出・拡大を目指す。
- 小倉駅新幹線口エリアをはじめとした都心部のにぎわいを創出し、集客交流産業の活性化の成功事例を市内他地域への波及を図ることで、市全体のにぎわい創出につなげる。
- 海外への効果的なプロモーションや観光客の受入れ環境の整備、観光振興や大規模イベント開催などにより、インバウンド対策や市外からの集客増を強力に進める。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 定住・移住の促進

（1）首都圏等からの大規模な人材還流

メディアと協力して本市の魅力情報を首都圏等へ積極的に発信し、本市に来てもらうための仕組みづくりを行う。加えて、転勤者が家族を伴って本市へ来やすくするための教育環境の整備や本市に住みたいと思う転入者を応援する仕組みづくりを推進することで人材還流につなげる。

新型コロナウイルスの影響で、若い世代の地方移住への関心が高まっていることなどを好機と捉え、リモートワークやワーケーション、副業・兼業など新しいライフスタイルへのニーズに的確に対応しながら、本市の「住みよさ」の情報発信や移住支援の取組を継続する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・北九州市の魅力度：
全国 151 位（R1 年度）→ 全国 100 位（R6 年度）
- ・20～30 歳代の社会動態の増加数：
0 人（R1 年）→ 累計 450 人（R3～R5 年）

（具体的な事業）

- ・戦略的広報推進事業
- ・情報発信・取材協力事業
- ・定住・移住促進事業
- ・住むなら北九州 定住・移住推進の取組
- ・市内外企業従業者への入居支援
- ・本市で教育を受けたいくなる教育環境の整備

（2）多文化共生に向けた環境整備

留学や研修など、増加する外国人市民の受入れにあたって、安全・安心な生活環境を提供するための基盤整備に取り組み、地域における多文化共生社会の実現を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・市民の「多文化共生」という言葉の認知度：
58.1%（R1 年度）→ 60%（R6 年度）
- ・本市での生活が暮らしやすいと感じている外国人市民の割合：
85.0%（R1 年度）→ 80%以上（R6 年度）

（具体的な事業）

- ・多文化共生推進事業
- ・多文化共生推進に伴うコーディネート支援

- ・外国人との共生社会にむけた環境整備事業
- ・留学生支援ネットワークの運営【再掲】

2 観光・イベント等を通じた「関係・交流人口」の創出・拡大

(1) 本市にゆかりのある若者等への還流・定着促進

テレワーク等により市内の仕事を複業・兼業する仕組みを構築し、K i t a Q フェス等を通じて得た首都圏の関係人口を本市への移住・就職に結びつけるとともに、本市の暮らしや食等を体験するワークショップを実施し、関係人口を拡大する。

【重要業績評価指標（K P I）】

- ・複業・兼業のマッチング件数：累計 60 件（R3～R5 年度）
- ・K i t a Q サポーター登録者数：
2,032 人（R1 年度）→ 3,100 人（R5 年度）

（具体的な事業）

- ・複業・兼業による関係人口づくり事業～北九州市と首都圏を結ぶ人材マッチング～
- ・戦略的広報推進事業【再掲】
- ・情報発信・取材協力事業【再掲】
- ・定住・移住促進事業【再掲】
- ・住むなら北九州 定住・移住推進の取組【再掲】
- ・新卒地元就職者等への入居支援（北九州市住宅供給公社）

(2) 都心部における交流人口拡大

北九州スタジアムを活用した大規模国際大会の開催やイベント等の実施、ポップカルチャー（マンガ・アニメ等）、ファッションをツールとした、まさに新たな集客誘引の流れをつくるイベント等の実施により、コロナ禍で萎縮しているにぎわいを取り戻し、都心部における交流人口の回復を図る。

【重要業績評価指標（K P I）】

- ・小倉駅新幹線口年間集客数：
440 万人（R1 年度）→ 440 万人（R6 年度）
- ・北九州スタジアム集客数：
205,133 人（R1 年度）→ 毎年度 210,000 人（R2～R6 年度）

（具体的な事業）

- ・漫画ミュージアム企画展等事業
- ・T G C 北九州開催事業
- ・COOL K I T A K Y U S H U 推進事業
- ・北九州マラソン開催事業

(3) 観光客増に向けた取組

大規模な国際会議やイベント、国内外クルーズ船の誘致等の推進により、ひとの流入・にぎわいの創出を図る。また、首都圏や国内外の企業及びひとに対して、本市の魅力を伝えることができるよう、観光プロモーションやメディアを活用した情報発信の一層の強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 観光客数：
2420.8万人（R1年次） → 北九州市観光振興プラン更新時に新たな目標数値を設定する予定（2,460万人（R1年次））
- ・ うち宿泊者数：
192.9万人（R1年次） → 北九州市観光振興プラン更新時に新たな目標数値を設定する予定（130万人（R1年次））

（具体的な事業）

- ・ インバウンド誘致強化事業
- ・ 北九州トレッキングコース整備事業
- ・ 旧安川邸利活用事業
- ・ 観光振興推進事業
- ・ MICE誘致推進強化事業
- ・ 北九州マラソン開催事業【再掲】
- ・ 大規模国際スポーツ大会等誘致事業
- ・ 世界遺産魅力発信事業
- ・ クルーズ船の誘致
- ・ 勝山公園民間活力導入推進事業
- ・ 堺町公園魅力向上事業
- ・ 北九州市国家戦略道路占用事業
- ・ 新科学館整備運営事業
- ・ 黒崎応援プロジェクト事業

(4) 北九州空港の利用者数増に向けたさらなる路線の誘致・集客

航空ネットワークの充実強化により、北九州空港の利用者数を増加させ、インバウンドをはじめとした市内の交流人口を増やすことで、消費拡大やにぎわい創出を図っていく。また、さらなる空港利便性向上のためのアクセスの強化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 北九州空港利用者数【再掲】：
158万人（R1年度） → 200万人（R6年度）

(具体的な事業)

- ・北九州空港の利用促進【再掲】
- ・北九州空港のアクセス強化【再掲】
- ・北九州空港の機能拡充【再掲】

《基本目標》

Ⅲ 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を かなえる



数値目標： ・ ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業：

累計 1,474 社（R1 年度） → 累計 1,600 社（R6 年度）

・ 合計特殊出生率：

政令市 1 位（H30 年度） → 政令市トップクラスを維持

・ 「子育てしやすいまち」と感じる市民（子育て世代）の割合：

88.6%（R1 年度） → 90%以上（R6 年度）

《基本的方向》

- 女性活躍分野の創出、生活と仕事の調和、働き方改革のさらなる推進の支援を行うことで、それぞれの女性が望む形で能力を發揮できる社会を目指す。
- 様々なライフイベント（育児、介護等）を迎えながら、いきがい・やりがいを持って働き続けることができるよう、女性の就業・創業や、企業における仕事と家庭の両立環境の整備を支援する。
- 日本トップクラスと評価されている子育て環境を一層充実し、安心して子どもを生み育てることができるよう、切れ目のない支援を行う。
- 若者が希望どおり結婚し、子どもを持つあるいは持ちたい人が将来に不安を感じることがないように、若い世代の経済的安定が図れる環境を整備する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 女性の就業促進

（1）女性活躍施策の充実

国・県・市が連携し女性の就業をワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」において、女性の就職、キャリアアップ、子育てとの両立、創業を丁寧支援することで、女性が働きたい、働くことができると思える環境づくりに取り組む。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 25～44歳の女性の就業率：
70%（H27年度）→ 73%（R5年度）
- ・ ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数：
3,030人（R1年度）→ 3,500人（R6年度）

（具体的な事業）

- ・ ウーマンワークカフェ北九州運営事業
- ・ 次世代活躍応援事業
- ・ ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援事業
- ・ 女性輝き！推進事業
- ・ 中小企業融資【再掲】
- ・ 女性の創業支援【再掲】

（2）ダイバーシティ経営モデルの構築

女性活躍、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援等を行うことで、企業風土改革や経営者、管理職、従業員の意識改革を促進し、組織と個人双方の成長につなげる。また、企業の働き方改革を後押しするため、「働きやすいまち北九州」の実現に向けて設立した、「北九州イクボス同盟」の拡大を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 北九州イクボス同盟加盟企業数：
累計154社（R1年度）→ 累計300社（R5年度）

（具体的な事業）

- ・ ワーク・ライフ・バランス推進事業
- ・ イクボスプロジェクト推進事業
- ・ 女性輝き！推進事業【再掲】
- ・ ワンストップ企業サポート
- ・ ダイバーシティ行動宣言普及・拡大

2 子育てしやすいまち北九州

(1) 結婚・妊娠・出産・子育て・教育までの一貫した支援

子ども・子育て支援新制度のもと、子育て世代包括支援センターの活用、保育や地域の子育て支援の質の向上と量の確保による待機児童対策を推進する。また、子どもを持ちたいと思う人が、希望する子どもの数を持てるよう、環境の整備を行う。

結婚を希望する若者に対しては、民間と連携した出会いの場の提供をはじめ、きめ細かなサポートを実施する。また、子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備をさらに進めていく。

【重要業績評価指標（KPI）】

・待機児童の解消

保育所待機児童数（4月）：

保育所待機児童数（10月）：

0人（R1年度）→ 0人（R6年度）

放課後児童クラブの利用を希望する児童の受け入れ：

100%（R1年度）→ 100%（R6年度）

・全国学力・学習状況調査結果平均正答率全国比：

小6 98.9%（R1年度）→ 100%（R5年度）

中3 93.3%（R1年度）→ 100%（R5年度）

・全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果が全国平均と同等以上の項目の割合：

小5男子 100%（R1年度）→ 100%（R5年度）

小5女子 100%（R1年度）→ 100%（R5年度）

中2男子 88.9%（R1年度）→ 100%（R5年度）

中2女子 88.9%（R1年度）→ 100%（R5年度）

（具体的な事業）

- ・「子育てしやすいまち北九州」の戦略的広報
- ・ひとり親家庭の自立応援事業
- ・多子世帯向け市営住宅への優先入居
- ・多世代の様々な人と交流できる、子どもに開かれた「居場所づくり」の推進
- ・結婚や出産に対する意識醸成事業
- ・新婚世帯向け市営住宅への優先入居
- ・子育て世帯への入居支援（北九州市住宅供給公社）
- ・住むなら北九州 定住・移住推進の取組【再掲】
- ・施設型給付および地域型給付
- ・一時預かり事業
- ・放課後児童クラブの管理運営
- ・保育士・保育所支援センター事業

- ・ 予備保育士雇用費補助
- ・ 保育士宿舎借り上げ支援事業
- ・ 産前・産後ケアサポート
- ・ 特定不妊治療費助成事業
- ・ 子どもの学力、体力の向上、豊かな心を育む施策の充実

《基本目標》

IV 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる



数値目標：・「本市に住んでよかった、ずっと住み続けたい」と答えた市民の割合：
82.0%（R1年度）→ 90%以上（R6年度）
・「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合：
54.1%（R1年度）→ 80%以上（R6年度）

《基本的方向》

- 市民がこのまちを愛し、このまちで働き、このまちに住み続けたいと感じるまちとなるよう、将来目指すまちづくりの方向性について新たにビジョンを示し、シビックプライドを醸成するとともに、若い世代が魅力を感じるまちを創造する。
- 本市の文化、風土、歴史等に根ざした魅力を掘り起こすとともに、都市ブランドの構築を図る。
- スポーツ資源を活用した地域経済の活性化、スポーツを通じた健康増進を図る。
- 早い段階からのふるさと教育・ビジネス教育等を通じて、将来の「地元」を担う人材を育成する。
- 感染症などに備え、誰もが健康で安心して暮らし続けられるよう、地域共生社会づくりを推進する。
- 誰もが居場所と役割を持ち支え合う、地域コミュニティづくりを推進する。
- 北九州市と下関市の官民が一体となり、観光地としてポテンシャルの高い関門エリアをさらに魅力的なものとし、「滞在・宿泊型」観光地の実現に向けた事業を実施する。
- 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する近隣市町と連携し、圏域の包括的な魅力向上を目指す。
- 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」及び関門地域が連携し、相乗効果により地域全体の魅力を向上し、広域でのネットワーク化やブランドの育成を図る。
- しごと、自然、文化の融和により、都市と郊外の双方の生活を普段から楽しめるコンパクトシティの推進や居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりを推進する。
- 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント推進や、地域のサービス提供機能の維持を図るとともに、都心部の遊休不動産のリノベーションなどにより、雇用の創出にもつなげていく。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 都市ブランドの構築

(1) シビックプライドの醸成

本市の誇れる資源（人、もの、文化、歴史等）の積極的なPRや本市ゆかりの先人や伝統文化など、地元の誇りとする文化承継の取組の推進により、市民の本市への「誇り」や「愛着」を育む。また、持続可能なよりよいまちを目指して、多様な主体が協働し、資源を活かした地域課題の解決ができる人を育む。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・「本市が好き」と答えた市民の割合：
83.9%（R1年度）→ 90%以上（R6年度）
- ・北九州SDGsクラブの会員数：
累計1,034件（R1年度）→ 累計1,200件（R6年度）
- ・北九州SDGsクラブのプロジェクト数：
4件（R1年度）→ 累計20件（R6年度）

（具体的な事業）

- ・北九州市魅力発信事業
- ・SDGs推進事業
- ・SDGs教育推進事業
- ・ESD活動支援事業
- ・経済界との連携による学校支援事業
- ・夢・スポーツ振興事業
- ・コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業
- ・若い世代を対象にした自治会加入促進事業
- ・観光振興推進事業【再掲】
- ・北九州マラソン開催事業【再掲】
- ・大規模国際スポーツ大会等誘致事業【再掲】
- ・文学の街・北九州発信事業【再掲】
- ・発達の段階に応じたキャリア教育の展開【再掲】
- ・新科学館整備運営事業【再掲】

(2) 安全・安心なまちづくりと住民による地域防災の充実

市民の防犯意識を高める取組や地域の見守り活動を推進するなど、防犯環境の整備を行う。また、安全・安心なまち北九州のイメージアップを図るため、安全・安心に関する取組を市内外に発信する。さらに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・「安心だ（治安がよい）」と思っている市民の割合：
86.1%（R1年度）→ 90%以上（R6年度）
- ・防犯パトロール活動への参加者数：
38,225人（R1年度）→ 60,000人（R6年度）
- ・消防団員の充足率：
92.8%（R1年度）→ 96%（R6年度）

（具体的な事業）

- ・日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業
- ・子どもと女性の犯罪被害防止対策
- ・地域防犯対策
- ・共同住宅における自治会加入促進支援事業
- ・消防団資器材などの充実強化
- ・入団促進のPRの推進
- ・消防団協力事業所表示制度の推進
- ・消防団応援の店の普及促進

（3）文化芸術による創造都市・北九州の発信

本市が誇る文化資源を顕彰し、シビックプライドを醸成するとともに、市内に点在する多くの文化的素材を活かした多彩な文化芸術事業の取組により「創造都市・北九州」を発信する。また、映画・ドラマ等の撮影に取り組むフィルム・コミッションの活動を推進することで、「映画の街・北九州」の都市ブランドを構築・発信する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・文化芸術を「身近に感じることもある」と思っている市民の割合：
45%（R1年度）→ 51%以上（R3年度）
- ・海外作品来北撮影・ロケハン件数：
13件（R1年度）→ 累計10件（R2～R6年度）

（具体的な事業）

- ・教育普及活動（アウトリーチ）事業の推進
- ・創造都市推進事業
- ・東アジア文化都市北九州推進事業
- ・文学の街・北九州発信事業
- ・北九州市漫画ミュージアム普及事業
- ・海外作品等誘致・支援事業

(4) 感染症などに備え、安心して暮らせる地域共生社会の促進

新型コロナウイルス感染症の発生など、市民生活を脅かす事態が発生しても、住み慣れた地域で健康かつ安心して暮らせる地域・社会を構築する。また、介護現場におけるICT等のデジタル技術を活用した『北九州モデル』の普及等を通じ、感染予防や人材不足の解消を図り、安心なまちとしての魅力向上につなげていく。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・介護ロボット等導入施設数：
77件（R2年度（R2年6月時点））→ 累計120件（R5年度）
- ・「北九州モデル」導入を含む職場改善件数：累計15件（R3～R5年度）

（具体的な事業）

- ・市民主体の健康づくり推進事業
- ・先進的介護「北九州モデル」推進事業

2 地域間連携によるまちの魅力のさらなる向上

(1) 関門連携

北九州市と下関市の官民が一体となり、相互連携事業の強化を図り、関門ブランドの構築、関門地域の魅力向上を目指す。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・宿泊者、日帰り観光客の消費額：
累計14,431,000千円（R1年度）
→ 北九州市観光振興プラン更新時に新たな目標数値を設定する予定
（累計11,957,000千円（R2年度））
- ・関門地域の観光客数：
398万人（R1年次）→ 北九州市観光振興プラン更新時に新たな目標数値を設定する予定（400万人（R1年次））

（具体的な事業）

- ・関門連携推進事業
- ・関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業
- ・クルーズ船の誘致【再掲】
- ・関門地域の活性化
- ・下関北九州道路の整備など、都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化
- ・門司港レトロ観光推進事業
- ・関門景観条例20周年記念事業

(2) 連携中枢都市圏の推進

連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する近隣市町との連携により、圏域のブランディングや観光プロモーションなど、包括的な魅力向上を目指す。また、北九州都市圏域と下関都市圏との連携強化を図っていく。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・都市圏域内の観光客数：
3,381万人（R1年次）
→北九州市観光振興プラン更新時に新たな目標数値を設定する予定
(3,672.5万人（R2年次）)

(具体的な事業)

- ・北九州都市圏域連携事業
- ・世界遺産魅力発信事業【再掲】
- ・広域行政推進事業

3 コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくり

(1) 都市のコンパクト化推進や公共交通網の再構築

「北九州市立地適正化計画」に基づく都市のコンパクト化の推進により、まちなかへの居住の誘導を図る。また、「北九州市環境首都総合交通戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・居住誘導区域における人口密度：120人/ha（R22年度）
- ・公共交通分担率：24%（R2年度）※R3年度中に新たな目標数値を設定する予定

(具体的な事業)

- ・都市機能整備・居住誘導の推進
- ・環境首都総合交通戦略（地域公共交通網形成計画）の推進
- ・住むなら北九州 定住・移住推進の取組【再掲】

(2) 都市のリノベーションの推進

市民が快適に暮らせる安全で安心な居住環境の実現に向けて、総合的な空き家対策を推進する。また、リノベーションの手法を活用した都心の遊休資産の有効利用や既存ストックの機能向上・有効活用を促進する。

公共施設においては、将来的な財政負担を軽減するため、「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 空き家バンク登録物件数：
累計 261 件（R1 年度） → 累計 392 件（R6 年度）
- ・ 空き家バンク成約件数：
累計 182 件（R1 年度） → 累計 268 件（R6 年度）
- ・ 公共施設保有量：40 年間で 20%削減（H28～R37 年度）

（具体的な事業）

- ・ 空き家等対策の推進
- ・ 北九州市空き家バンク
- ・ 空き家の面的対策推進事業
- ・ リノベーションまちづくり推進事業【再掲】
- ・ 公共施設マネジメント推進事業
- ・ モデルプロジェクト再配置計画推進事業
- ・ 公共施設予防保全マネジメント推進事業
- ・ 住まいの安全安心・流通促進事業
- ・ 公社賃貸住宅のリノベーションなどによる有効活用（北九州市住宅供給公社）
- ・ 公共インフラサポーター支援事業

（3）持続可能な地域商業拠点づくり

まちなかでの新規出店や中小小売・サービス事業者の経営改善を推進するとともに、商店街等が地域コミュニティの担い手として行う取組みを支援し、持続可能な地域商業拠点づくりを目指す。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 主要商業エリアにおける新規出店数：
17 件（R1 年度） → 累計 50 件（R2～R6 年度）
- ・ 主要商業エリアにおける空き店舗率：
18.3%（R1 年度） → 16.3%以下（R5 年度）

（具体的な事業）

- ・ 商店街活性化支援事業
- ・ 商業人材育成事業
- ・ サービス産業振興事業【再掲】
- ・ 堺町公園魅力向上事業【再掲】
- ・ 商店街満足度向上事業
- ・ リノベーションまちづくり推進事業【再掲】
- ・ 黒崎応援プロジェクト事業【再掲】

※ なお、重要業績評価指標（KPI）のうち、目標年度が第2期総合戦略の最終年度（令和6年度）より前のものは、当戦略の計画期間中に随時見直すこととする。

《地方創生推進のための横断的な視点》

i 国の施策への対応

(特区・税制・政府関係機関誘致など)

《基本的方向》

- 国家戦略特区、社会保障制度、税制、地方財政をはじめとした国の制度について本市の地方創生の観点から、積極的に国へ具体的な提案を実施するとともに、市税の優遇策など本市独自の施策を積極的に展開する。
- 首都圏等から本市への新しい人の流れを誘導するとともに、本市の地方創生の取組を加速させるため、政府関係機関の誘致を目指す。

(1) 国家戦略特区をはじめとする特区制度の活用による地域経済の活性化

総合戦略の取組を規制改革等によって強力に後押しするため、国家戦略特区をはじめとする特区制度を積極的に活用しつつ、新たな規制改革事項を提案する。

(2) 国税・地方税の大胆な軽減

地域再生法により創設された「地方拠点強化税制」や「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」の積極的な活用を推進する。

(3) 本市の特性等を踏まえた方向性を強化し、新たなひとの流れを誘導する政府関係機関の誘致

本市がリードする環境・ものづくりの先鋭的な技術・ノウハウを活かしたアジア人材受入育成拠点づくりを強化・促進する政府関係機関の誘致等を推進する。

ii デジタル技術の活用

《基本的方向》

- デジタル化は、あらゆる活動の生産性を引き上げ、今後の経済成長を主導するとともに、より便利で豊かな生活を実現する上で重要な役割を担うものである。
- 地域においても、企業活動、個人の働き方・暮らし方、教育、医療など、あらゆる分野において、デジタル技術の活用は不可避であり、デジタル技術を活用した課題解決、魅力あるまちづくりを推進する。

(1) デジタル技術を活用した地方創生の推進

地方創生の取組を推進するにあたって、デジタル技術やI o T、A I等を積極的に活用する。

4 推進体制

(1) 本市の推進体制

本市では、平成 26 (2014) 年 11 月に市長を本部長とする「北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部」(以下、「推進本部」という。)を設置し、平成 27 (2015) 年 3 月には産官学金労言に加え議会、住民代表からなる「推進協議会」を設置し、各界の知恵と力を結集し、地方創生を「オール北九州」で推進する体制を整備したところである。

第 2 期総合戦略策定に向けては、これまでの本市の地方創生の取組の成果や課題を整理し、今後の方向性について有識者から幅広い意見を取り入れるため、推進協議会において、地方創生に関するテーマで分科会を設置した。

(2) PDCAの確立

総合戦略を構成する各事業等には、検証に必要な指標となる短期・中期の数値目標 (KPI) を設定している。

平成 28 (2016) 年度以降においては、推進本部及び推進協議会において、KPI に基づき総合戦略の進捗を毎年度検証し、検証結果に基づいた総合戦略の見直しを行い、状況に応じた施策を実行していく PDCA サイクルを確立している。

令和 2 (2020) 年以降の第 2 期総合戦略においても同様の PDCA サイクルを実現することで、総合戦略の基本目標達成に向けた継続的な改善を推進していく。



参考1 総合戦略策定における経緯

北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議 検討経過

第1回会議

開催日 平成27年2月17日

内容

- ・国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略について
- ・北九州市の人口動態及び地方創生の取組について

第2回会議

開催日 平成27年3月26日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた説明について
- ・学生とのディスカッション

第3回会議

開催日 平成27年4月28日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子（素案）について

第4回会議

開催日 平成27年6月4日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 協議経過

第1回会議

開催日 平成27年3月30日

内容

- ・国の取組について
- ・北九州市の人口動態及び地方創生の取組について

第2回会議

開催日 平成27年6月29日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の案について

第3回会議

開催日 平成27年12月21日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
- ・推進協議会行動宣言（案）について
- ・総合戦略の進捗管理（案）について
- ・定住・移住推進部会の設置（北九州市版CCRC）について
- ・国家戦略特区の指定について

第4回会議

開催日 平成28年7月（持ち回り開催）

内容

- ・平成27年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況と今後の取組について
- ・定住・移住施策の推進について
- ・北九州市の国家戦略特区について

第5回会議

開催日 平成28年12月22日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
- ・定住・移住施策の推進について
- ・北九州市の国家戦略特区について

第6回会議

開催日 平成29年7月（持ち回り開催）

内容

- ・平成28年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況と今後の取組について
- ・北九州市の社会動態の推移について

第7回会議

開催日 平成29年12月22日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

第8回会議

開催日 平成30年7月～8月（持ち回り開催）

内容

- ・平成29年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況と今後の取組について

第9回会議

開催日 平成31年3月22日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
- ・多文化共生のまちづくりについて

第10回会議

開催日 令和元年7月～8月（持ち回り開催）

内容

- ・平成30年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況と今後の取組について
- ・北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会分科会について

第11回会議

開催日 令和元年12月18日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会分科会の報告
- ・第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案について

第12回会議

開催日 令和2年12月（持ち回り開催）

内容

- ・第1期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括について
- ・第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会分科会について

【目的】

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向け、これまでの本市の地方創生の取組の成果や課題を整理し、今後の方向性について有識者から幅広い意見を取り入れるため、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会において、地方創生に関するテーマに分科会を設置し、議論を深めるもの。

【メンバー】

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会構成員

第1回分科会

開催日

- ・ひと分科会 令和元年8月22日
- ・まち分科会 令和元年8月27日
- ・しごと分科会 令和元年8月28日

テーマ

- ・ひと（若者の地元定着、外国人との共生）
- ・まち（魅力あるまちづくり）
- ・しごと（若者や女性に選ばれる企業とは）

第2回分科会

開催日

- ・まち分科会 令和元年10月24日
- ・しごと分科会 令和元年10月30日
- ・ひと分科会 令和元年10月31日

テーマ

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について

北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議構成員名簿

(7名、五十音順、敬称略)

	氏名	所属・役職
1	大島 まな	九州女子大学 教授
2	岡田 知子	西日本工業大学 教授
3	籠田 淳子	有限会社ゼムケンサービス 代表取締役
4	佐藤 竜司	i 6 コンサルティンググループ株式会社 代表取締役
5	勢一 智子	西南学院大学 教授
6	徳田 光弘	九州工業大学 准教授
7	羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会構成員名簿

(20団体、敬称略)

区分	構成員	
産業界	北九州商工会議所 会頭	利島 康司
	北九州商工会議所女性会 会長	深町 宏子
	(一社)北九州青年会議所 理事長	竹内 陽平
	福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長	高宮 俊諦
	(一社)北九州中小企業団体連合会 会長	池田 幹友
	(公財)北九州活性化協議会 会長	宇佐見 昇
	(公財)北九州産業学術推進機構 理事長	松永 守央
学界	公立大学法人北九州市立大学 学長	松尾 太加志
	国立大学法人九州工業大学 学長	尾家 祐二
	九州女子短期大学 学長	福原 公子
官界	福岡県企画・地域振興部 部長	野田 和孝
金融機関	(一社)北九州銀行協会 会長(福岡銀行北九州本部長)	藤野 啓介
	(株)日本政策投資銀行 九州支店長	磯崎 隆郎
労働団体	連合福岡北九州地域協議会 議長	堂原 弘志
言論機関	NHK北九州放送局 局長	大曾根 聡子
	(株)毎日新聞社 取締役西部本社代表	若菜 英晴
住民代表	北九州市議会 議長	村上 幸一
	北九州市自治会総連合会 会長	立花 三男
	北九州市女性団体連絡会議 会長	沼田 文子
	北九州市PTA協議会 理事	田中 裕三

令和3年1月1日現在

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会分科会構成員名簿

(18団体、敬称略)

テーマ	氏名	区分	所属・役職
まち	利島 康司	産業界	北九州商工会議所 会頭
	福原 公子	学界	九州女子短期大学 学長
	白川 祐治	金融機関	(一社)北九州銀行協会 会長(福岡銀行副頭取)
	松永 守央	産業界	(公財)北九州産業学術推進機構 理事長
	大曾根 聡子	言論機関	NHK北九州放送局 局長
	宮地 久男	住民代表	北九州市自治会総連合会 会長

ひと	宇佐見 昇	産業界	(公財)北九州活性化協議会 会長
	高宮 俊諦	産業界	福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長
	松尾 太加志	学界	公立大学法人北九州市立大学 学長
	岩松 城	言論機関	(株)毎日新聞社 取締役西部本社代表
	堂原 弘志	労働団体	連合福岡北九州地域協議会 議長
	築別 悦子	住民代表	北九州市女性団体連絡会議 会長

しごと	野上 裕貴	産業界	(一社)北九州青年会議所 理事長
	磯崎 隆郎	金融機関	(株)日本政策投資銀行 九州支店長
	自見 榮祐	産業界	(一社)北九州中小企業団体連合会 会長
	深町 宏子	産業界	北九州商工会議所女性会 会長
	尾家 祐二	学界	国立大学法人九州工業大学 学長
	田中 裕三	住民代表	北九州市PTA協議会 副会長

【アドバイザー】

テーマ	氏名	所属・役職
まち・ひと・しごと	梅田 秀彦	日本銀行北九州支店 支店長

参考2 第1期総合戦略（平成27（2015）年度～令和元年（2019）年度）の総括
（令和2（2020）年10月 総務財政委員会報告資料）

1 地方創生の基本方針及び基本目標

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すこととされている。

本市においても、国の方針と一体的な対応を行うため、平成27（2015）年10月に「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27（2015）年度～令和元（2019）年度）（以下、「総合戦略」という。）を策定し、以下の基本方針及び基本目標のもと、オール北九州で地方創生を推進してきた。

【基本方針】

女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の「成功モデル都市」を目指す

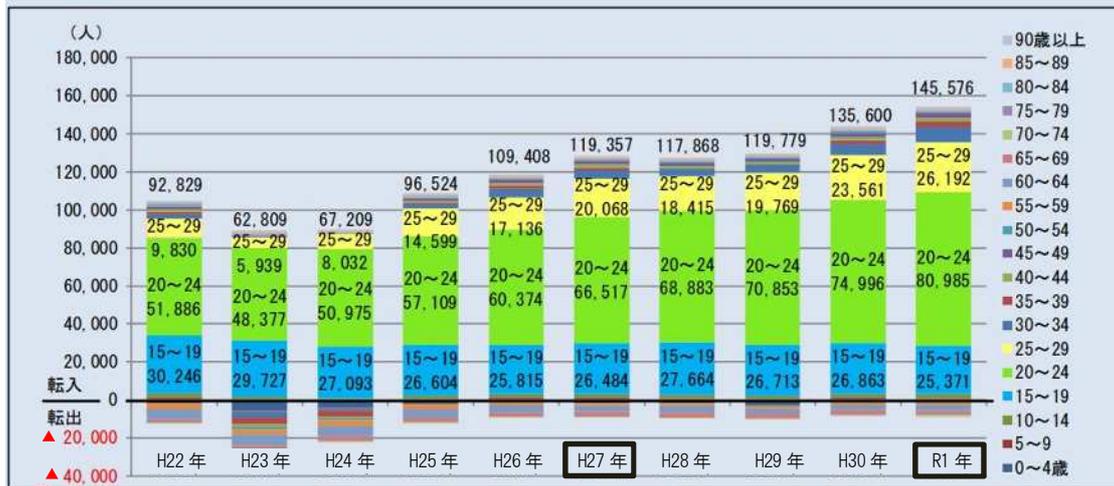
【基本目標】

- I 北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- II 北九州市に新しいひとの流れをつくる
- III 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- IV 時代に合った魅力的な都市をつくる
- V 地方創生推進のための国の施策への対応

2 国の社会動態の状況

この間、東京圏（東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県）への転入超過数は、平成 27（2015）年の 11 万 9 千人が、令和元（2019）年には 14 万 6 千人へと増加しており、東京圏への一極集中は加速している。転入超過数の大半は若い世代である。令和元（2019）年では 15 歳～29 歳の転入超過数は 13 万人を超えており、全体の 9 割強を占めている。

東京圏への年齢階層別転入超過数の推移

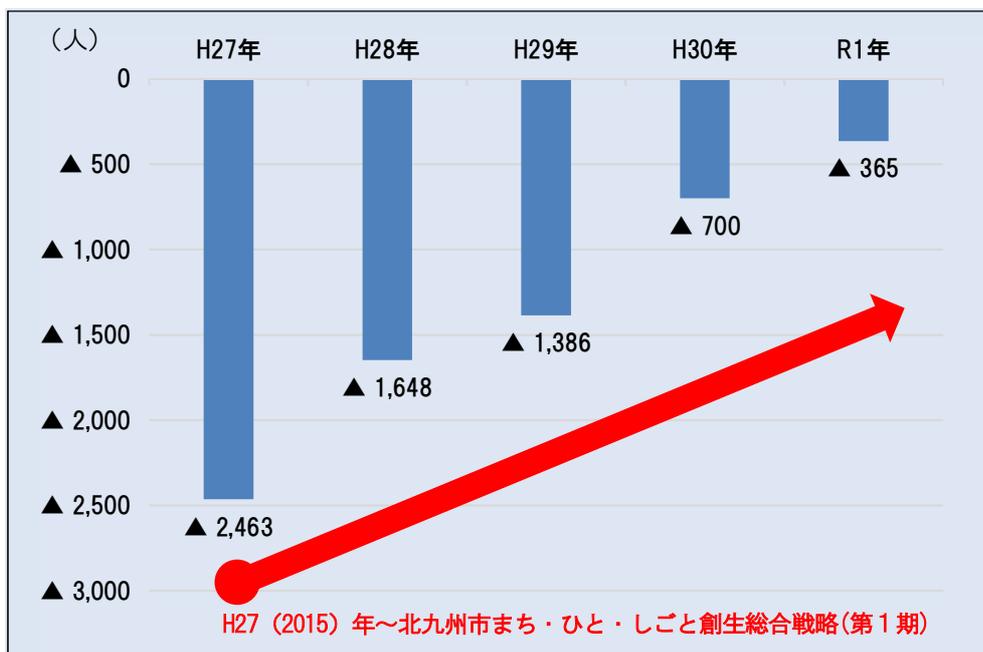


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告（平成 22（2010）年～令和元（2019）年/日本人移動者）」

3 本市の社会動態の状況

本市の社会動態は、総合戦略がスタートした平成 27（2015）年が▲2,463 人であったのに対し、令和元（2019）年は▲365 人と、5 年間で約 2,100 人、率にすると約 85%の改善となっており、基本方針で掲げる「社会動態のプラス」へあと一歩のところまできている。

本市の社会動態の推移（総計）



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

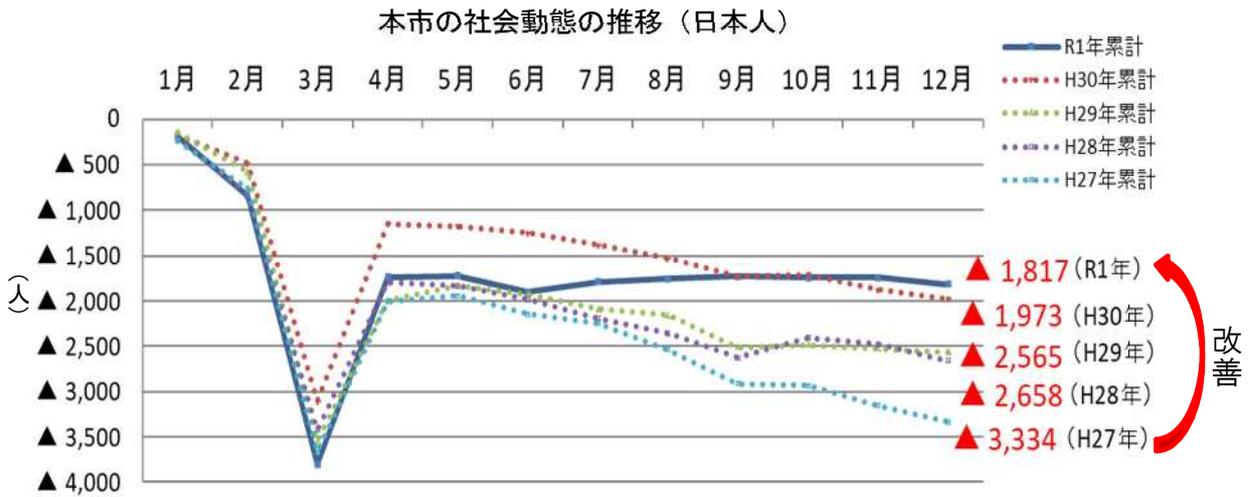
全国比で見ると、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」による本市の社会動態の減少数は、平成 27（2015）年は全国市区町村の中で最多であったのに対し、令和元（2019）年はランキング外の 17 位となるなど、その成果は目に見える形になってきた。

総合戦略に基づき、若者の地元就職促進をはじめ、定住・移住やU・Iターン推進、子育て支援、企業誘致などの施策に総合的に取り組むとともに、本市の魅力を積極的に情報発信したことが社会動態の改善につながっているものと考えられる。

ただし、依然として 20 歳代を中心に転出超過が続いており、若い世代の定着が課題となっている。

（１）日本人の社会動態

日本人の社会動態は、平成 27（2015）年の▲3,334 人が令和元（2019）年では▲1,817 人となっており、一貫して改善傾向にある。しかし、いまだ転出超過の状況である。



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

本市の転入・転出数及び社会動態の推移（日本人）

（単位：人）

	転入	転出	社会動態
H27年	41,018	44,352	▲3,334
H28年	39,378	42,036	▲2,658
H29年	39,987	42,552	▲2,565
H30年	39,861	41,834	▲1,973
R1年	40,587	42,404	▲1,817

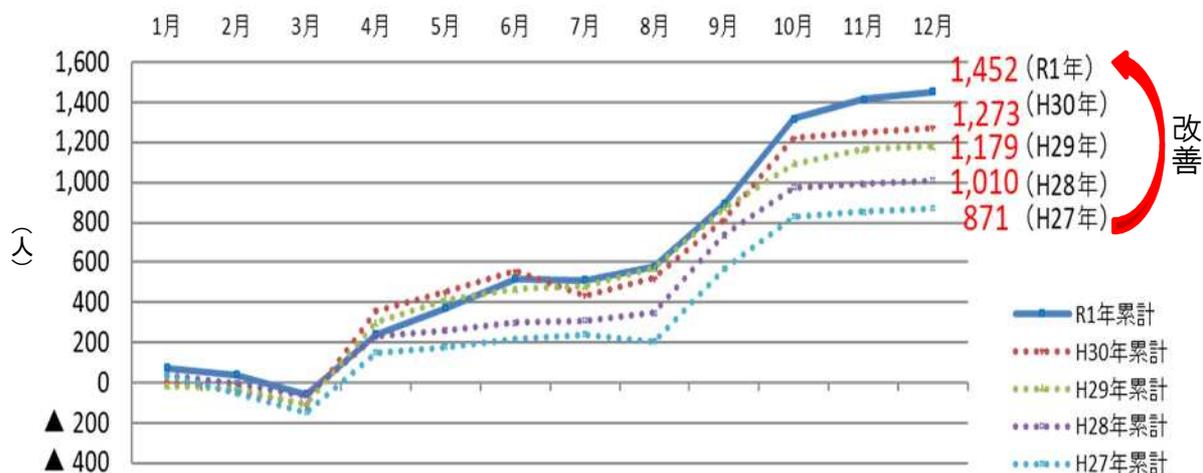
※市内移動者、移転先（元）「不詳」を含む

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

(2) 外国人の社会動態

外国人の社会動態は、平成 27 (2015) 年の+871 人が令和元 (2019) 年では+1,452 人の転入超過となっており、一貫して増加傾向にある。

本市の社会動態の推移 (外国人)



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

本市の転入・転出数及び社会動態の推移 (外国人)

(単位：人)

	転入	転出	社会動態
H27年	2,956	2,085	871
H28年	3,507	2,497	1,010
H29年	4,059	2,880	1,179
H30年	4,102	2,829	1,273
R1年	4,782	3,276	1,452

※市内移動者、移転先(元)「不詳」を含む

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

(3) 年代別の社会動態（日本人）

年代別に社会動態の傾向を見ると、80歳以上を除く全ての年代で改善している。

しかし、依然として特に20歳代、30歳代が転出超過となっており、就職等を機とした若い世代の流出が続いている。

一方で、50歳代、60歳代において、社会動態はプラスに転じている。移住相談件数においても50歳代の相談件数が多く、中高年層において本市への移住の関心が高まっているといえる。

本市の年代別社会動態の推移（日本人）

（単位：人）

	H27年	R1年	差（H27→R1）
～14歳	▲496	▲228	268
15-19歳	367	616	249
20-29歳	▲1,825	▲1,661	164
30-39歳	▲613	▲402	211
40-49歳	▲226	▲39	187
50-59歳	▲98	76	174
60-69歳	▲46	112	158
70-79歳	▲154	▲30	124
80歳～	▲222	▲252	▲30
合計	▲3,313	▲1,808	1,505

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

(4) 地域別・年代別の社会動態（日本人）

地域別・年代別に社会動態を見ると、20～24歳の東京圏・福岡市への転出超過数は増加している。全国的に若い世代の東京圏一極集中が加速していることに加え、各地方ブロックにおいて、ブロック中核都市への集中が顕著になっており、これらの傾向は、本市でも同様と言える。一方で、20～29歳における九州・山口各県からの転入が増加しており、本市の若い世代の社会動態の改善に寄与している。

また、近隣市町村に対しては、0～14歳と30～49歳の転出超過が目立つ。子育て世帯が住宅購入を機に転出していることが要因のひとつと思われる。

本市の地域別・年代別社会動態の推移（日本人）

【主要地域】

(単位：人)

	20-24 歳			25-29 歳		
	H27 年	R1 年	差 (H27→R1)	H27 年	R1 年	差 (H27→R1)
東京圏	▲ 590	▲ 701	▲ 111	▲ 360	▲ 316	44
福岡市	▲ 371	▲ 465	▲ 94	▲ 246	▲ 227	19
九州・山口各県	188	355	167	▲ 64	4	68

【近隣市町村】

(単位：人)

	0-14 歳			30-49 歳		
	H27 年	R1 年	差 (H27→R1)	H27 年	R1 年	差 (H27→R1)
遠賀郡	▲ 64	▲ 17	47	▲ 13	14	27
直方市	▲ 12	▲ 24	▲ 12	26	▲ 6	▲ 32
宗像市	▲ 25	▲ 20	5	▲ 10	▲ 37	▲ 27
福津市	▲ 37	▲ 30	7	▲ 68	▲ 68	0
近隣市町村計	▲ 195	▲ 79	116	13	▲ 10	▲ 23

※近隣市町村：直方市、飯塚市、行橋市、中間市、宗像市、福津市、宮若市、遠賀郡、鞍手郡、苅田町

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」より作成

4 第2期総合戦略の方向性

令和2年度よりスタートした第2期総合戦略においては、「女性と若者の定着により社会動態をプラスに」という第1期の基本方針は維持しつつ、「産業の活性化や生産性向上という地域経済の視点」、「質の高い暮らしと快適なまちの実現に向けたまちづくりの視点」を加え、人口・地域経済・まちづくりの課題に一体的・重点的に取り組み、好循環を生み出す社会を目指すことを明示した。

また、「経済」・「社会」・「環境」の三つの側面からの総合的な取組を図るSDGsは、地方創生の原動力となることから、基本方針の中に新たに「SDGsの推進」を掲げ、一体的に取り組んでいく。

さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、働き方や暮らし方などに対する意識や社会環境が大きく変化している。特に、テレワークの広まりなどにより、首都圏の若い世代やIT関連企業の地方への関心が高まるなど、東京圏一極集中から地方分散への流れが生じようとしている。本市においても、感染症対策や地域経済の下支えに注力すると同時に、ポストコロナの新しい時代を見据え、特に若い世代に向けた戦略的な情報発信を行い、変化に対応した地方創生の取組を展開していくこととする。

5 基本目標の進捗状況及び各施策の主な取組実績

(1) 基本目標Ⅰ「北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」

ア 基本目標の進捗状況

数値目標	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和元年度 (2019) 【目標値】
市内大学生 地元就職者数 (年間)	813 人	812 人	873 人	891 人	868 人	1,200 人
市内 新規雇用者数 (累計)	3,378 人	8,510 人	12,915 人	18,148 人	22,628 人	累計 2 万人
空港利用者数 (年間)	132 万人	140 万人	164 万人	178 万人	158 万人	200 万人 ※R2 目標
航空貨物 取扱量 (年間)	7 千トン	8 千トン	5 千トン	9 千トン	9 千トン	30 千トン ※R2 目標
ものづくりと環境・ エネルギーに関する 経済波及効果 (累計)	820 億円	1,592 億円	2,355 億円	2,537 億円	2,592 億円	累計 約 9,500 億円

○数値目標「市内大学生地元就職者数」

目標達成には至らなかったが、インターンシップなどの地元就職促進の各種施策を実施することにより、市内大学生地元就職者数は平成 27 (2015) 年度に比べ増加しており、全国的な人手不足、売り手市場の状況の中でも一定の成果を得ることができた。

○数値目標「市内新規雇用者数 (累計)」

市内中小企業・スタートアップ企業への事業化支援、新たな成長分野であるロボット産業の振興や IT 産業の誘致、インバウンド需要の取り込みによる観光振興や MICE の推進、環境・エネルギー分野などの地域の強みを活かした産業クラスターの形成など、新成長戦略のリーディングプロジェクトの着実な推進を図り、目標を達成した。

○数値目標「空港利用者数」

平成 28 (2016) 年度から 3 か年を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」として、福岡県と緊密に連携を図り、韓国・仁川、釜山線をはじめとした新規定期路線が相次いで就航し、平成 30 (2018) 年度には、就航路線数及び空港利用者数は 178 万人と過去最高となった。令和元 (2019) 年度は、8 月に中国東方航空による大連線が就航したものの、韓国からのインバウンド需要の減少による韓国路線の運休・減便や新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国際線の運休などにより、空港を発着する運航便数及び利用者数が減少した。

○数値目標「航空貨物取扱量」

国内線の集貨方法の見直しによる国内貨物の減少や、国際定期便が運休したことにより取扱量が減少した年もあったが、平成 30（2018）年度に新たに国際貨物定期便（平成 30（2018）年 6 月～、週 5 便）が就航したことに伴い、前年度に比べ大幅に増加した。令和元（2019）年度は、新型コロナウイルスの影響から運休もありながら、11 月の大韓航空による新規就航や、旅客便の大幅減少による航空貨物輸送の貨物専用機への集中から取扱量が増加した。

○数値目標「ものづくりと環境・エネルギーに関する経済波及効果（累計）」

当初計画していた民間による発電所の建設が遅れるなどの理由により、目標達成には至らなかったものの、響灘地区におけるバイオマス発電所や太陽光発電所の建設、北九州パワーの設立などにより、経済波及効果を生み出している。

イ 各施策の主な取組実績

- ① 若者の地元就職を促進するための取組
 - ・市内学生や東京圏の大学生を対象とした地元企業でのインターンシップの実施
 - ・北九州市奨学金返還支援事業の実施（H29～R1）
 - ・ゆめみらいワークの開催（H27～）
 - ・留学生等受入定着促進事業（留学生の受入や定着を促進するための留学生誘致、生活支援、就職支援）（H28～）
- ② 中高年齢者が地元でいきいきと働き続けられるための取組
 - ・「シニア・ハローワーク戸畑」の開設（全国初・H28）、就業支援機関との連携強化
 - ・介護ロボット等導入実証の実施（H28～）
- ③ 24 時間利用可能な北九州空港の強みを活かした大規模な集貨・集客
 - ・国際・国内定期路線の新規就航（ジンエアーによる仁川線・釜山線（H28）、スターフライヤーによる台北線（H30）、中国東方航空による大連線（R1））
 - ・定期貨物便の新規就航（ANA Cargo（H30）・大韓航空（R1））
 - ・就航路線数及び空港利用者数過去最高（H30）
- ④ ベンチャー企業等の創業倍増を促す、日本一起業しやすいまちづくり
 - ・創業支援施設「COMPASS 小倉（北九州テレワークセンター）」のリニューアルオープン（H30）
 - ・インキュベーションマネージャー等によるハンズオン支援
 - ・起業を目指す方や支援者の交流の場である「スタートアップラウンジ」の定期開催（H27～）
- ⑤ ロボット・自動車産業などリーディング産業の振興を加速化
 - ・ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（国（内閣府）の事

業に採択) (H30)

- ・風力発電関連産業の総合拠点の形成
- ・北九州港のフェリー貨物とコンテナ貨物取扱量過去最高 (H30) を更新
- ⑥ 環境・エネルギー産業の更なる振興
 - ・再生可能エネルギーの促進
- ⑦ 新社会 (スマートシティ) 創造によるアジア規模の都市展開
 - ・都市間連携によるアジア諸都市への低炭素化技術輸出などの推進
 - ・市内企業等への環境未来技術開発助成事業の活用
 - ・エコタウン企業等への新事業展開支援 (助成金やワンストップ窓口等)
 - ・水ビジネスの国際戦略拠点を活用したアジア人材の受け入れ
- ⑧ アジア諸国における保健福祉分野での新たな国際貢献
 - ・アジア諸国の研修生の受け入れ・人材育成
- ⑨ 新成長戦略の積極的な推進
 - ・新成長戦略リーディングプロジェクトの着実な推進

(2) 基本目標Ⅱ「北九州市に新しいひとの流れをつくる」

ア 基本目標の進捗状況

数値目標	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和元年度 (2019) 【目標値】
首都圏からの 本社機能移転等 (累計)	2 社	7 社	12 社	19 社	31 社	累計 30 社
小倉駅新幹線口 年間集客数 (年間)	337 万人	344 万人	431 万人	414 万人	440 万人	300 万人 以上
外国人観光客数 (年間) ※1	25.2 万人	34.9 万人	68.2 万人	69.1 万人	55.6 万人	70 万人

※1 当初目標値を達成したため、目標値を上方修正 (当初目標値:26 万人 (2015.10) →40 万人 (2018.2) →70 万人 (2019.4))。外国人観光客数は年度ではなく、年で算定している。

○数値目標「首都圏からの本社機能移転等 (累計)」

本市に拠点やゆかりのある企業に的を絞って、誘致活動を強化した結果、31 社の本社機能等移転に繋がった。

○数値目標「小倉駅新幹線口年間集客数」

各主要施設において TGC 北九州やラグビーワールドカップウェールズ代表キャンプなど、多彩なイベントを誘致・開催したほか、施設間の連携による回遊性が向上したことなどにより、集客数は増加し、目標値を大幅に上回る結果となった。

○数値目標「外国人観光客数」

平成30(2018)年までは、訪日旅行意欲の高まりや、北九州空港への国際空港定期便の就航、官民一体となったPR活動により順調に外国人観光客数は増加し、過去最高の約70万人となった。しかし、令和元(2019)年は、日韓関係の悪化等により、55.6万人にとどまった。現在の目標値(70万人)は下回るが、当初の目標値(26万人)と比較すると、2倍を超える結果になった。

イ 各施策の主な取組実績

- ① 首都圏などからの北九州への大規模な人材還流
 - ・U・Iターン応援プロジェクトの実施(常設窓口での伴走型支援・帰省時期の集中キャンペーン)
 - ・九州・山口一円の大学等約100校を訪問する学生応援プロジェクトの実施(H30～)
 - ・住むなら北九州 定住・移住推進事業の実施
 - ・田舎暮らしの本「住みたい田舎ベストランキング」シニア世代部門で2年連続全国第1位を獲得(H30・R1)
 - ・高齢者いきがい活動ステーション連携事業(高齢者が参加しやすいボランティア活動、生涯学習講座、仲間づくりに関する情報の収集・提供)の実施
- ② 北九州市出身の若者に対する本市への還流・定着
 - ・「Kit a Qフェス in TOKYO」の開催(H29～)
- ③ 本市のポテンシャルを活かした地方拠点強化等を図る企業等の集積
 - ・本市独自の新たなインセンティブとして「本社機能等移転促進補助金」を創設(H28～)
- ④ 外国人が住みたくなる環境の整備
 - ・災害時における外国人支援事業の実施
 - ・多文化ソーシャルワーカーの設置
- ⑤ 都心部における交流人口増に向けた取組
 - ・「TGC北九州」の開催(地方都市初めてとなる5年連続、経済波及効果過去最高(R1))
 - ・「北九州ポップカルチャーフェスティバル」の開催(H26～)
- ⑥ 外国人観光客倍増など市外からの観光客増に向けた取組
 - ・小倉城周辺リニューアル(小倉城天守閣展示リニューアル、ライトアップ整備、しろテラス整備)(H28～H30)
 - ・小倉城天守閣リニューアル等完成記念事業(小笠原流鎬馬、小倉城薪能、小倉城庭園ライトアップ、平成中村座小倉城公演)(R1)
 - ・外国人観光客の誘客に向けた観光プロモーション

- ・ワールドラグビー女子セブンズシリーズ3年連続開催（H29～）、ワールドカップ2019におけるウェールズ代表チームキャンプ受入（R1）
- ・クルーズ船の誘致と寄港おもてなしイベントの開催
- ・世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設（H27）及びユネスコ無形文化遺産に登録された戸畑祇園大山笠行事（H28）の国内外へ向けたPRの実施
- ・エリアマネジメントの民間開放（国家戦略道路占用事業）によるオープンカフェやマルシェの実施（H28～）

（3）基本目標Ⅲ「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

ア 基本目標の進捗状況

数値目標	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和元年度 (2019) 【目標値】
25～44歳の女性の就業率 ※2	—	70%	—	—	—	70%
ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）※3	697社	929社	1,106社	1,319社	1,474社	累計 1,200社
合計特殊出生率 ※4	政令市2位 (1.59)	政令市1位 (1.61)	政令市1位 (1.60)	政令市1位 (1.61)	— (—) ※5	政令市 トップクラス を維持

※2 国勢調査によるもの。次回調査は、令和2（2020）年。

※3 当初目標値を達成したため、目標値を上方修正（当初目標値・累計800社（2015.10）→累計1,200社（2018.2））。

※4 合計特殊出生率は、年度ではなく年で算定している。

※5 令和元（2019）年の合計特殊出生率は、令和2（2020）年度中を目途に公表。

○数値目標「25～44歳の女性の就業率」

「ウーマンワークカフェ北九州」において、国・県等の関係機関と連携して女性の就職、キャリアアップ、創業、両立支援をワンストップで支援した。

○数値目標「ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）」

北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会を中心とした企業への各種支援に加え、北九州イクボス同盟の研修会等を実施することで企業の意識改革を図り、登録・届出企業数も増加した。

○数値目標「合計特殊出生率」

本市は、他政令市に比べ、初婚年齢及び第一子をもつ父母の年齢が若く、年齢面では複数の子どもをもちやすい傾向にある。

加えて、待機児童ゼロ、小児救急医療の充実など、子育て環境の充実に継続して力を入れてきたことが高い合計特殊出生率の維持につながっていると考えられる。

イ 各施策の主な取組実績

- ① 女性活躍日本一を目指した女性活躍施策の充実
 - ・「ウーマンワークカフェ北九州」の開設（全国初・H28）
 - ・市の全管理職がイクボス宣言（自治体初・H27）
 - ・「北九州女性創業支援 ひなの会」を支援（H29～R1）
 - ・国・県・市の連携による「女性の『はたらく』応援フェスタ」の開催（H30～）
- ② 働く人・企業がともに成長するダイバーシティモデルの構築
 - ・女性活躍・ワークライフバランス推進協議会を中心とした企業向け支援等の実施
 - ・北九州イクボス同盟の設立（H29）及び研修会等の実施を通じたイクボスの推進
- ③ 結婚・妊娠・出産・子育て・教育まで一貫した支援
 - ・子育て環境に関し、NPO法人の調査で9年連続政令市第1位の評価を獲得（R1）
 - ・H31年4月1日現在の保育所等利用待機児童数0人を達成（9年連続）・R1年10月1日現在の保育所等利用待機児童数0人を達成（2年連続）
 - ・放課後児童クラブの全児童化の継続実施及び開設時間の延長
 - ・子どもひまわり学習塾実施
 - ・「子ども図書館」の開館（H30）

（4）基本目標Ⅳ「時代に合った魅力的な都市をつくる」

ア 基本目標の進捗状況

数値目標	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和元年度 (2019) 【目標値】
「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	54%	58%	57%	54%	54%	80%以上
「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合	73%	78%	79%	85%	86%	90%以上
刑法犯認知件数 (人口千人あたり) ※7	政令市 13 位	政令市 11 位	政令市 12 位	政令市 12 位	政令市 11 位	政令市で ベスト3
公共施設 マネジメント	実行計画 策定	実行計画 推進	実行計画 推進	実行計画 推進	実行計画 推進	今後 40 年間で 20%削減 ※8

※7 刑法犯認知件数は、年度ではなく年で算定している。

※8 平成 28（2016）～令和 37（2055）年度までの目標値。

○数値目標「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合」

人、もの、文化、歴史等の本市の誇れる資源や魅力の積極的なPRなどにより、シビックプライドの醸成を図ってきたが、目標には届かなかった。一方で「本市が

好き」と答えた市民の割合は80%を超えており、「誇りや自信」には至らないが、本市の魅力は一定程度市民に届いているものと考えられる。

○数値目標「安全だ（治安がよい）」とと思っている市民の割合」

本市の暴力団情勢の改善や刑法犯認知件数の減少、安全・安心に関する取組等を首都圏でのイベントや各種媒体をとおして市内外へPRしたほか、地域での見守り活動等を推進し、地域の見守りの目が増加したことで、市民の体感治安は86%まで上昇した。

○数値目標「刑法犯認知件数(人口千人あたり)」

生活安全パトロール隊や企業、学生、自主防犯団体など約4万人が防犯活動を行っていることや、防犯カメラ等の防犯機器が普及したことにより、刑法犯認知件数が平成26（2014）年比で44.3%減少した。

○数値目標「公共施設マネジメント」

「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の着実な推進を図るため、「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」に基づき、PDCAサイクルで評価・見直しを行い、概ね計画どおり実施した。

イ 各施策の主な取組実績

- ①現実とイメージのギャップの解消を目指した日本トップクラスの安全・安心なまちづくり
 - ・1万人の防犯パトロール大作戦の開催（～H30）
 - ・安全・安心まちづくり市民大会の開催（H30）
- ② アジアに発信！文化芸術の街・北九州の取組
 - ・タイ・台湾・シンガポールを主要ターゲットとした海外映像作品等誘致・支援の実施により、撮影・ロケハン件数累計58件を突破（H27～R1）
 - ・2020年「東アジア文化都市」の国内都市に選定（九州初・H30）
 - ・北九州文学サロンを拠点とした市内の文化情報発信とイベント実施（H29～）
 - ・北九州国際漫画大賞の開催や漫画体験、各企画展の実施（H28～）
- ③ 都市のコンパクト化の推進と周辺等の交通ネットワークの充実
 - ・コンパクトシティ形成に向けた「立地適正化計画」、「地域公共交通網形成計画」の策定（H28）
 - ・「環境首都総合交通戦略（地域公共交通網形成計画）」の推進
- ④ 国内外から人を惹きつける海峡都市圏の形成（関門連携）
 - ・関門連携による関門地域魅力向上事業等の実施
 - ・下関市と連携した映画・テレビドラマの誘致活動及び誘致作品の撮影支援、海外映像見本市等でのロケ地PRの実施
- ⑤ 福岡県北東部地域市町との連携のさらなる強化

- ・北九州都市圏域連携中枢都市圏の形成（H28）
- ・連携中枢都市圏「北九州都市圏域（愛称：北の九州）」の認知度向上に向けたプロモーション事業等の推進
- ⑥ 人口減少等を踏まえた都市のリノベーションの推進
 - ・公共施設マネジメント5ヶ年行動計画の推進（H28～）
 - ・空き家の総合相談窓口の設置（H30～）
- ⑦ 住民による地域防災の充実
 - ・消防団の装備充実による若者が魅力を感じる消防団づくり
- ⑧ シビックプライド（北九州市への愛着・自信・誇りなど）の醸成
 - ・「SDGs未来都市」に選定（H30）
 - ・市制55周年アンバサダーの草刈正雄氏を活用した都市ブランドの形成（H30）
 - ・「北九州市 時と風の博物館」の登録資源数3,500点超（R1末時点）

（5）基本目標Ⅴ「地方創生推進のための国の施策への対応」

① 特区制度の活用

北九州市は、平成28（2016）年1月に、「高齢者の活躍や介護サービスの充実による人口減少・高齢化社会への対応」をテーマに国家戦略特区に指定された。

その後、本市の規制緩和提案が実現して創設された特例を含め、令和2（2020）年3月末時点で13の特例を活用し20の事業を実施している。

- ・介護ロボット等を活用した「先進的介護」の実証実装 <全国初活用>
- ・シニア・ハローワーク戸畑の設置 <全国初活用>
- ・創業人材の受入れに係る出入国管理及び難民認定法の特例（スタートアップビザ）
- ・海外大学卒業外国人留学生の就職活動継続に係る在留資格に関する特例 <全国初活用>
- ・北九州市開業ワンストップセンターの設置
- ・NPO法人設立の際の縦覧期間の大幅な短縮による設立の促進
- ・創業者の人材確保の支援に係る国家公務員退職手当法の特例
- ・エリアマネジメントの民間開放（7事業）
- ・滞在施設の旅館業法の適用除外（特区民泊）
- ・特産酒類の製造事業「汐風香る魅惑のワイン特区」
- ・運賃及び運行計画に関する道路運送法施行規則の特例（空港アクセスバス）
- ・特定実験試験局制度に関する特例（2事業）
- ・北九州高度産業技術実証ワンストップサポートセンターの設置

② 国税・地方税の軽減制度の活用

- 本社機能等移転促進税制

福岡県と連携した地方創生拠点強化税制とともに、首都圏等からの本社機能等の移転や地元企業による当該機能の拡充を促進することを目的とした「本社機能等移転促進税制（固定資産税の不均一課税（税率の軽減措置）」を創設した。

○地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

平成 28（2016）年税制改正において創設された「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」を活用した事業を 3 事業実施した。

- ・小倉城周辺魅力向上事業（H28）
- ・北九州スタジアムを活用したラグビー等によるシビックプライド醸成事業（H28）
- ・北九州市未来人材支援事業（北九州市奨学金返還支援事業）（H29～R1）

③ 政府関係機関の誘致

国が募集した「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集」に福岡県を通して提案を行った結果、平成 28（2016）年 10 月、「環境調査研修所北九州研修事業事務局」が開設された。平成 28（2016）年度から国際環境研修等の一部を実施している。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



北九州市の挑戦 SDGsのトップランナーへ

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月31日 策定
令和3年4月1日 改訂